

令和7年度 第1回
「脱炭素×復興まちづくり
プラットフォーム」
総会

於：大熊町交流ZONE linkる大熊

2025年10月2日



進行スケジュール

時間	内容	参加
12:00～13:00	受付、名刺交換など	
<第1部> 総会【現地、オンライン】		
13:00～13:05	開会/座長ご挨拶 渡邊 明 様 (福島大学・名誉教授)	プラットフォーム参加者
13:05～13:10	環境省ご挨拶 山本 様 (環境省福島再生・未来志向プロジェクト推進室 参事官)	
13:10～13:15	承認決議	
13:15～13:25	その他報告事項等	
休 憩		
<第2部> セミナー【現地、オンライン】		
13:40～14:00	セミナー① 「～福島における未来志向に向けた環境省の取組～」 山本 様 (環境省福島再生・未来志向プロジェクト推進室 参事官)	プラットフォーム参加者 一般参加者
14:00～14:30	セミナー② 「復興まちづくりに向けた取組み状況」 新保様 (一般社団法人おおくままちづくり公社 代表理事)	
14:30～15:00	セミナー③ 「双葉町から見た復興の現状や課題」 菊地 様 (双葉町復興推進課 主幹)	
15:00～15:10	総合質疑、中締め	
休 憩		
<第3部> ビジネスマッチング・商談会【現地のみ】		
15:30～15:35	ビジネスマッチング趣旨説明	プラットフォーム参加者 一般参加者
15:35～15:45	自己紹介ピッチ	
15:45～15:50	移動・準備時間	
15:50～16:50	交流時間	
16:50～16:55	閉会	

＜第1部＞ 総会

開会 / 座長ご挨拶

福島大学・名誉教授

環境省ご挨拶

環境省福島再生・未来志向プロジェクト推進室 参事官

承認決議

環境省福島再生・未来志向プロジェクト推進室 参事官

プラットフォーム加入状況について

- 10月2日時点の加入者は232者になります。

産業界	
1	(株)IHI
2	(株)アサノ大成基礎エンジニアリング
3	アジア航測(株)
4	(株)アトラックラボ
5	アポログループ(株)
6	飯館バイオパートナーズ(株)
7	いすゞ自動車(株)
8	イオン東北(株)
9	石川恒産(株)
10	出光興産(株)
11	(株)ウッドコア
12	(株)ACDC
13	Ecoいち
14	(一社)えこえね南相馬研究機構
15	(株)えこでん
16	(株)エコロミ
17	(株)エクス都市研究所
18	(株)エナジア
19	NTCインターナショナル(株)
20	LEシステム(株)
21	応用地質(株)
22	(株)大川印刷
23	OKUMA DRONE(株)
24	(株)大林組
25	大林道路(株)

産業界	
26	(株)大和田測量設計
27	(株)奥村組
28	(合)オトナリ
29	(株)学研ホールディングス
30	葛尾創生電力(株)
31	カナデビア(株)
32	共栄(株)
33	京セラ(株)
34	協和木材(株)
35	(株)クボタ
36	(株)熊谷組
37	KDDI総研
38	株式会社GENX
39	(株)GENXリサイクル
40	(株)建設新聞社
41	(一社)高純度バイオディーゼル燃料事業者連合会
42	郡山観光運輸(株)
43	郡山観光交通(株)
44	コスモ石油マーケティング(株)
45	コニカミノルタジャパン(株)
46	佐川急便(株)
47	(株)三和製作所
48	JR東日本エネルギー開発(株)
49	(株)JTB
50	(株)ジオパワーシステム

産業界	
51	自然電力(株)
52	(株)島津製作所
53	新協地水(株)
54	(株)神鋼環境ソリューション
55	新日本電工(株)
56	(株)新福島産業創生プロデュース
57	(一社)水素ドローン産業化推進協議会
58	須賀川瓦斯(株)
59	SPACECOOL(株)
60	(株)スマートアグリ・リレーションズ
61	スマートソーラー(株)
62	住鋳エナジーマテリアル(株)
63	住友ゴム工業(株)
64	住友商事(株)
65	(株)ZMP
66	全国農業協同組合連合会(JA全農)
67	(株)先端力学シミュレーション研究所
68	全日本空輸(株)
69	(株)相双スマートエコカンパニー
70	大成建設(株)
71	大東建託(株)
72	太平洋セメント(株)
73	大和ハウス工業(株)
74	(株)高萩重機
75	(株)伊達重機

※掲載順は五十音順となっておりますので、ご了承ください。
 ※青字は、令和7年2月7日の総会以降に本プラットフォームへご加入された方々です。

プラットフォーム加入状況について

- 10月2日時点の加入者は232者になります。

産業界	
76	(株)ちーの
77	中間貯蔵・環境安全事業(株)
78	(株)テレビユー福島
79	デロイトトーマツコンサルティング(合)
80	(株)電通総研
81	東京産業(株)
82	東京電力ホールディングス(株)
83	東芝エネルギーシステムズ(株)
84	東武トップツアーズ(株)
85	東北交易(株)
86	東北電力ソーラーeチャージ(株)
87	東洋ライス(株)
88	DOWAエコシステム(株)
89	トヨタ車体(株)
90	(株)ドローン技術研究所
91	にいがた雪室ブランド事業協同組合
92	西尾レントオール(株)
93	西松建設(株)
94	ニチハ(株)
95	日揮(株)
96	日鉄エンジニアリング(株)
97	日本ガイシ(株)
98	日本道路(株)
99	(一社)日本木質バイオマスエネルギー協会
100	日本エヌ・ユー・エス(株)

産業界	
101	日本環境防災(株)
102	日本工営エナジーソリューションズ
103	日本工営(株) エネルギー事業統括本部
104	日本地下水開発(株)
105	(一財)日本品質保証機構
106	(一財)日本みち研究所
107	日本モビリティ(株)
108	(株)ネクシィーズ
109	NextDrive(株)
110	根本通商(株)
111	(合)Noah's ark
112	NPOバーチャルライツ
113	(株)バイオーム
114	(株)バイオマスレジン福島
115	パンフィックコンサルタンツ(株)
116	(株)浜田
117	(株)日立製作所 東北支社
118	ひろのプログレス(合)
119	福島エコクリート(株)
120	(一社)福島県発明協会
121	福島交通(株)
122	福島交通観光(株)
123	福島テレビ(株)
124	NPO福島まちづくり戦略会議
125	(株)福島民報社

産業界	
126	福島民友新聞(株)
127	(株)福良梱包
128	富士コンピュータ(株)
129	富士通Japan(株)
130	(株)ふたば
131	フタバ産業(株)
132	(株)双葉不動産
133	プリマックス(株)
134	フレスコ(株)
135	前田建設工業(株)
136	(株)孫の手
137	三菱ケミカル(株)
138	三菱重工業(株)
139	(株)南東北クボタ
140	(株)ミライト・ワン
141	モバイルソリューション(株)
142	八島運送(株)
143	ヤマト運輸(株)
144	UNIVERGY(株)
145	(株)ヨークベニマル
146	横河レンタ・リース(株)
147	ヨシモトポール(株)
148	(株)ライクス
149	楽天グループ(株)
150	(株)リクルート

※掲載順は五十音順となっておりますので、ご了承ください。
 ※青字は、令和7年2月7日の総会以降に本プラットフォームへご加入された方々です。

プラットフォーム加入状況について

- 10月2日時点の加入者は232者になります。

産業界	
151	(株)リコー
152	(株)リジェンワークス
153	(株)リビングロボット
154	(株)レゾナック
155	六洋電気(株)
156	(株)ロボデックス

教育・研究機関	
157	(国研)国立環境研究所
158	(国研)産業技術総合研究所
159	(国研)農業・食品技術総合研究機構 農業環境研究部門
160	福島学院大学
161	福島工業高等専門学校

行政・関係機関	
162	田村市
163	南相馬市
164	広野町
165	檜葉町
166	富岡町
167	大熊町
168	双葉町
169	浪江町
170	飯舘村
171	福島県
172	経済産業省
173	資源エネルギー庁
174	復興庁
175	農林水産省
176	国土交通省 気象庁
177	福島相双復興官民合同チーム(官民合同チーム)
178	福島イノベーション・コースト構想推進機構
179	まちづくりなみえ
180	ふたばプロジェクト
181	おおくままちづくり公社
182	とみおかプラス
183	ならはみらい
184	広野町振興公社

※掲載順は五十音順となっておりますので、ご了承ください。
 ※青字は、令和7年2月7日の総会以降に本プラットフォームへご加入された方々です。
 ※市町村は市町村コード順に掲載しております。

プラットフォーム加入状況について

- 10月2日時点の加入者は232者になります。

金融	
185	あいおいニッセイ同和損害保険(株)
186	あぶくま信用金庫
187	(株)七十七銀行
188	(株)東邦銀行
189	野村証券(株) 福島支店

個人	
190	飯塚修(スターバックスコヒージャパン(株))
191	井出 茂(小松屋旅館)
192	江頭 信一郎(環境管理センター)
193	大川 泰一郎(東京農工大学)
194	大場 真(東北工業大学)
195	岡野 悠太郎(東北大学博士後期課程)
196	小沢 晴司(宮城大学)
197	小野寺 恭子(インアウトバウンド仙台・松島)
198	河村 和徳(拓殖大学)
199	國武 悠人(NEKIアドバイザー)
200	木場 和義(地球温暖化防止全国ネット)
201	小林 正明((一財)環境イノベーション情報機構)
202	齋藤 拓也(弁理士・正林国際特許商標事務所)
203	城土 裕((公社)日本技術士会)
204	大楽 聡詞(フリーアナウンサー)
205	高野 翔太((株)バイウィル)
206	高橋 賢一(IHI)
207	田川 寛之(福島学院大学)
208	竹谷 帆野波(三井住友信託銀行)
209	千葉 敏雄(医師・順天堂大学)
210	千葉 深香
211	津村 紀之(三井住友信託銀行)
212	土肥 良一(芙蓉総合リース)
213	永井 祐二(早稲田大学)
214	中野 和典(日本大学)

個人	
215	中橋 篤(姫宮VIGサービス合同会社)
216	花田 真一(弘前大学)
217	平山 賢太郎(筑波大学)
218	廣木 雅史(京都大学)
219	増野 晶子(富士通)
220	真次 成昌(ノーリツ)
221	万福 裕造(農研機構)
222	三原 雄一(富士通)
223	宮澤 大喜(JapanCor)
224	宮藤 久士(京都府立大学)
225	村谷 正之(沖電気工業)
226	森 禎行(ヤフー)
227	森本 英香(早稲田大学)
228	柳川 玄永(三菱総合研究所)
229	山田 桂一郎(JTIC.SWISS)
230	米山 昌幸(獨協大学)
231	渡邊 明
232	亘 秀明(ノーリツ)

※掲載順は五十音順となっておりますので、ご了承ください。
 ※青字は、令和7年2月7日の総会以降に本プラットフォームへご加入された方々です。

Slidoについて

- ① 下記、QRコードを読み取り
- ② 名前を入力し、
チェックを入れてSlidoに参加
- ③ [Type your question]から
ご質問を入力してください。



slido

Welcome to
脱炭素×復興まちづくりプラッ
トフォーム総会
Oct 1 - 2, 2025

Full name*

I agree to use my profile details while using
Slido. [Learn more](#)

Join slido



Q&A | Polls

藤 Type your question

休憩

(第2部：13:40より再開)

オンライン参加の方は
第2部用WebexセミナーURLから再度入室をお願いいたします。

＜第2部＞セミナー

Slidoについて

- ① 下記、QRコードを読み取り
- ② 名前を入力し、
チェックを入れてSlidoに参加
- ③ [Type your question]から
ご質問を入力してください。



slido

Welcome to
脱炭素×復興まちづくりプラッ
トフォーム総会
Oct 1 - 2, 2025

 Full name*

 I agree to use my profile details while using
Slido. [Learn more](#)



 Q&A  Polls

 藤 Type your question

<第2部セミナー>



セミナー① 福島における環境省の 未来志向の取組

環境省福島再生・未来志向プロジェクト推進室 参事官
資料は後掲参照

<第2部セミナー>



セミナー② 復興まちづくりに向けた 取組み状況

一般社団法人おおくままちづくり公社
資料は後掲参照

<第2部セミナー>



セミナー③ 双葉町から見た 復興の現状や課題

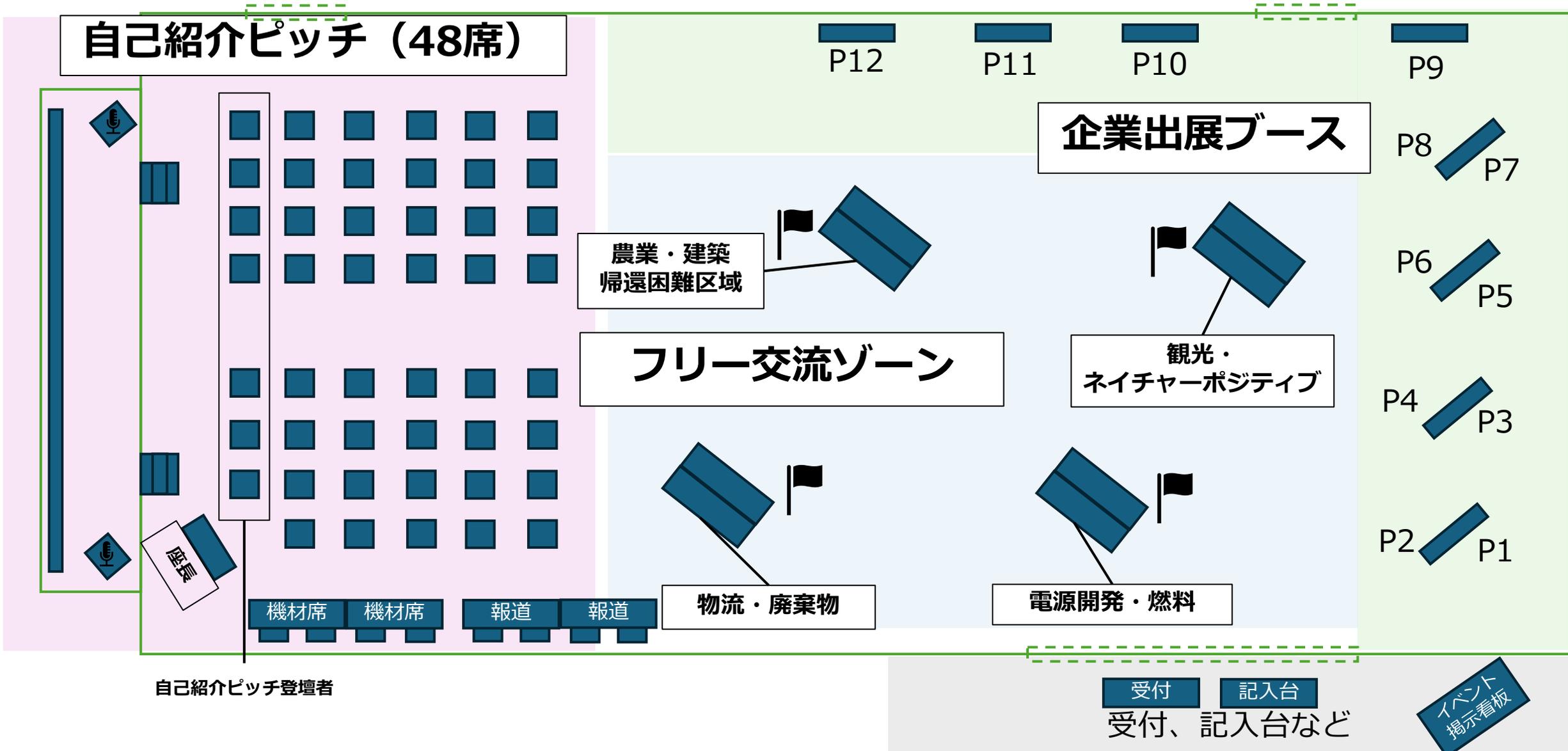
双葉町復興推進課
資料は後掲参照

<第2部セミナー>



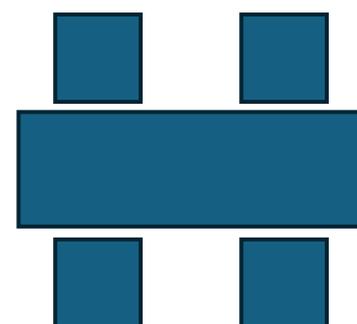
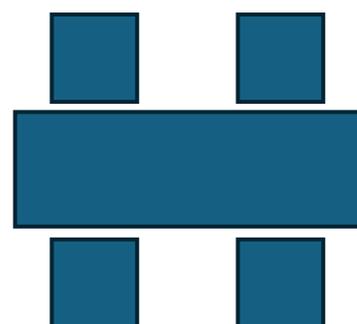
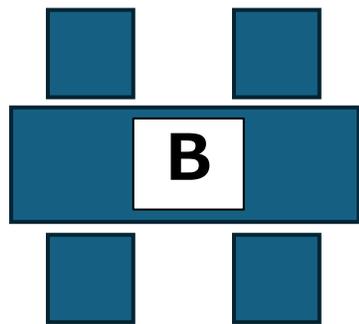
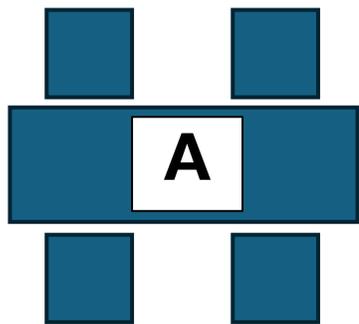
質疑応答

第3部 レイアウト

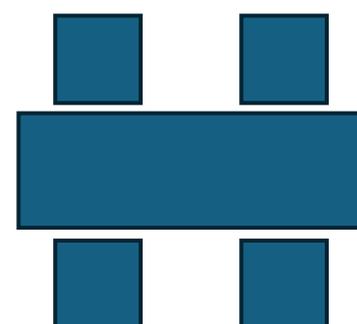
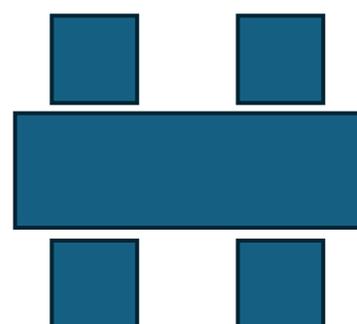
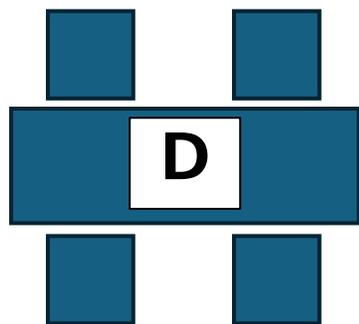
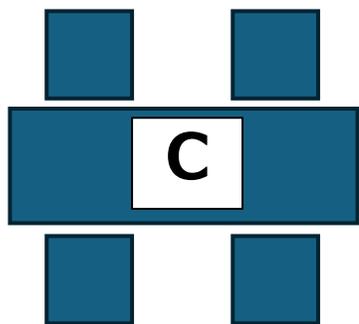


第3部 個別相談ブース（会議室1）

個別相談ブース（8組）



自由に利用



休憩

(第3部：15:30より再開)

オンライン参加の方はご退室をお願いいたします。

< 3 部 > ビジネスマッチング

<第3部 ビジネスマッチング>

趣旨説明

ビジネスマッチングの趣旨

本プラットフォームは、**地域の課題解決や脱炭素・復興まちづくりを推進するため**、企業・自治体・団体が垣根を越えて集い、具体的な連携や協働を生み出すことを目的としています。

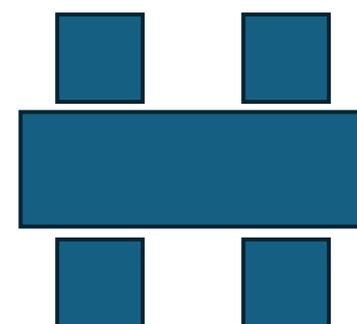
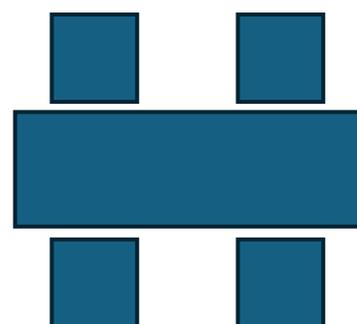
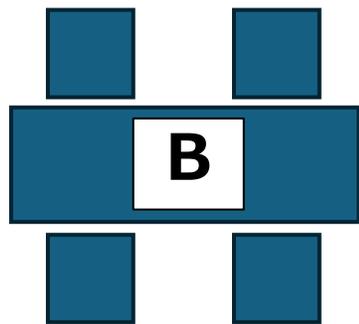
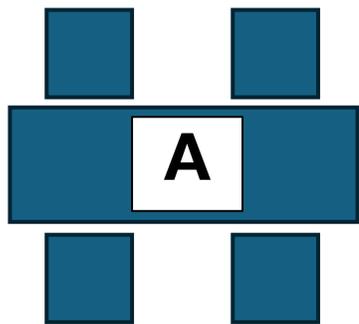
今回のビジネスマッチングでは、事業創出に必要な「ヒト・モノ・カネ・情報」のマッチングを通じて、地域での実装や新たな価値創出を目指します。

これまでWG単位で進めてきた活動も、ここでは分野や立場を超えて自由につながることができます。皆さま一人ひとりの出会いや対話が、地域の未来を大きく動かす原動力となります。

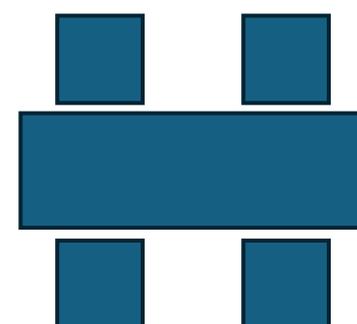
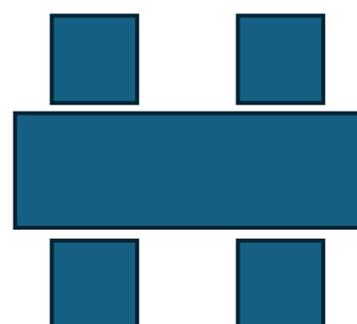
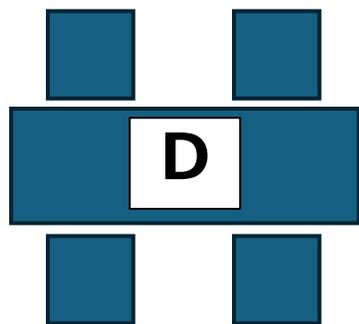
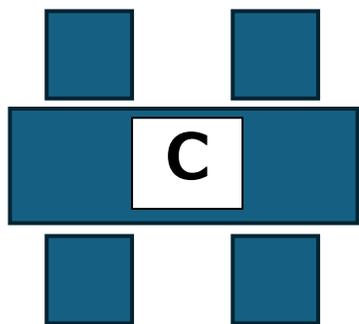
ぜひ積極的に交流し、多様な視点やアイデアを持ち寄り、新しい連携やプロジェクトの芽を育ててください。

第3部 個別相談ブース（会議室1）

個別相談ブース（8組）

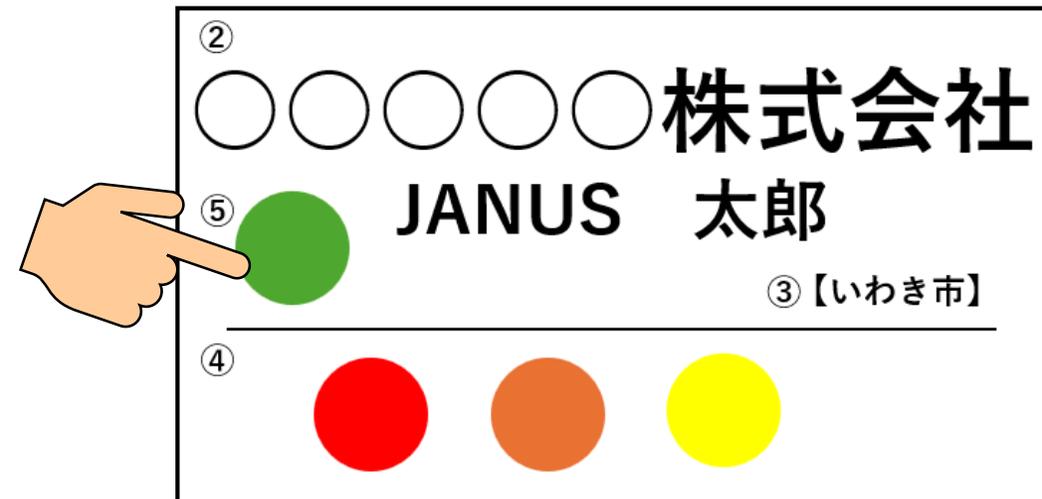
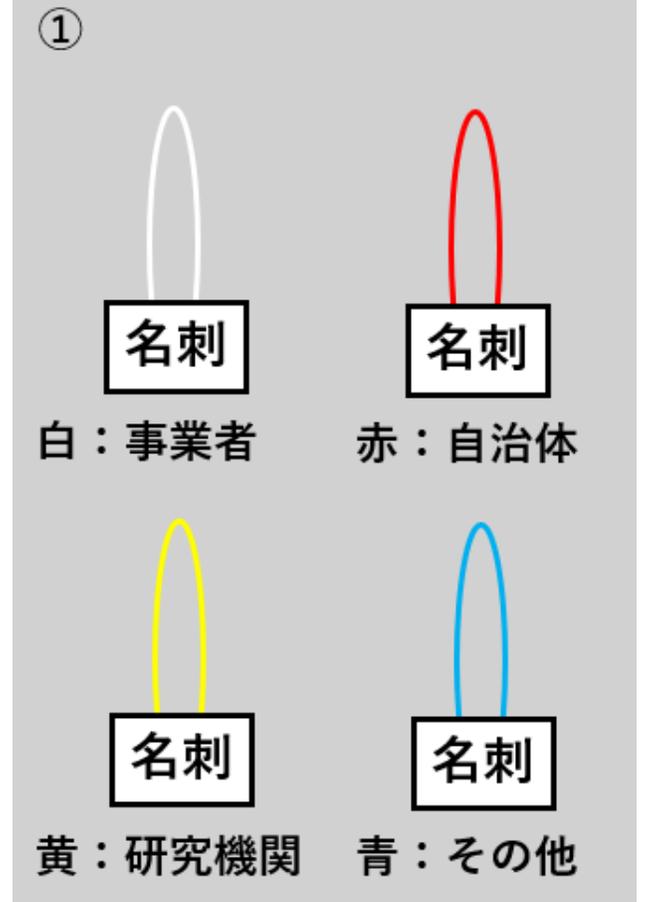


自由に利用

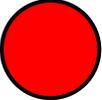
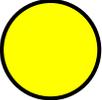
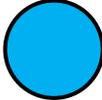


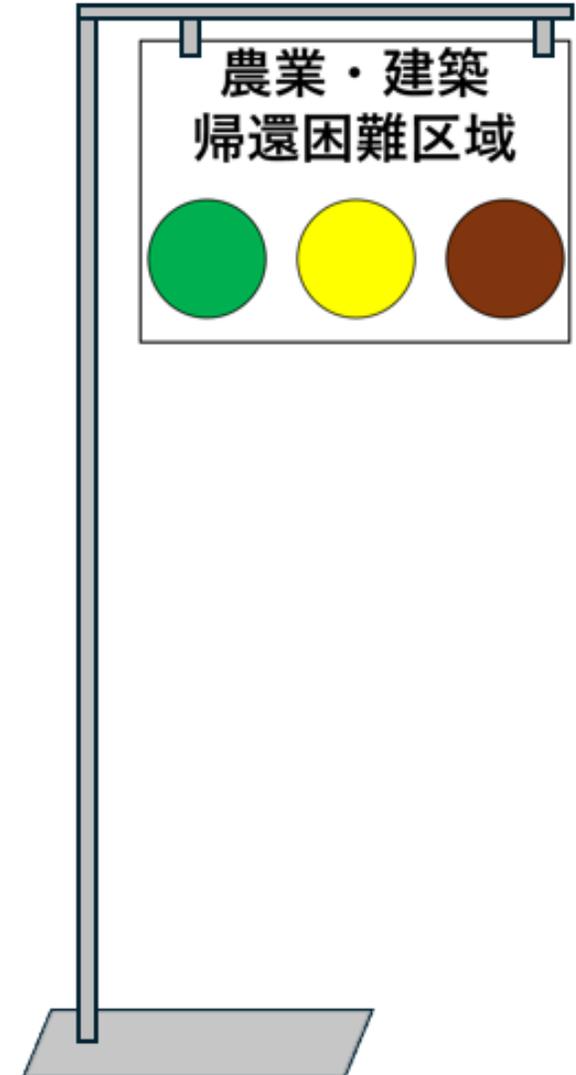
名札について

1. 紐の色で
参加者のご所属の属性が分かります。
2. ネームプレートには
②企業名
③組織所在地 が記載されています。
3. ④受付で興味関心がある分野の
丸シールを貼ってください
4. ⑤WGに参加している方は
お名前の横に丸シールを
貼ってください。



名札について

	観光		燃料
	建築		地域還元型電源
	農業		物流
	ネイチャーポジティブ		廃棄物
	帰還困難区域		



<第3部 ビジネスマッチング>

自己紹介ピッチ

自己紹介ピッチ

No	登壇者
1	日本環境防災株式会社(オンライン)
2	會澤高圧コンクリート株式会社
3	三菱ケミカル株式会社
4	ニチハ株式会社
5	脱炭素建築×復興まちづくりWG
6	出展企業一覧 紹介 (スライド)

AIZAWA



會澤高圧コンクリート株式会社



創業

ESTABLISHED IN

1935年



本社

HEADQUARTERS LOCATION

北海道苫小牧市



福島RDMセンター開設

OPENING OF THE RDM CENTER

2023年6月

CONCRETE*TECHNOLOGY

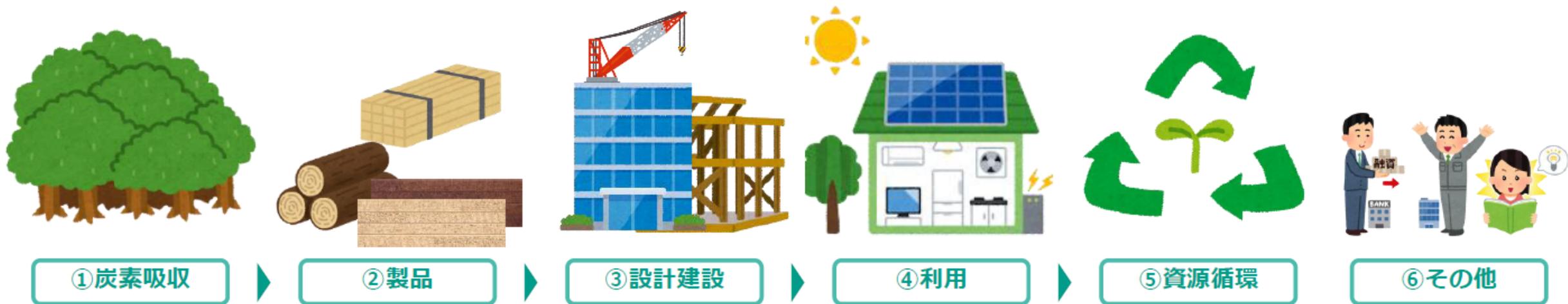
2025年9月26日（金）

福島民友

福島民報

蓄電コンクリート（新技術）
に関する記事が掲載される

WGが提案するまちづくり



「建てる前から壊した後まで全部脱炭素！」のコンセプトの元、まちづくりの各局面において**脱炭素に貢献する製品・サービスの提供が可能です。**個社での提供のみならず、ステージ横断的なご相談・お問い合わせにもWGとして検討いたします。

- ①**炭素吸収**：大気中のCO₂を削減するもの。森林管理を含むDAC・CCS技術等。
- ②**製品**：環境負荷の低い製品やサービスの提供。木材由来の建材や環境配慮型コンクリート等。
- ③**設計建設**：設計時・建設時における脱炭素。設計・建設技術や建設機械、資材輸送等。
- ④**利用**：利用時における脱炭素。太陽光や蓄電池、EMSや地中熱、省エネ家電等。
- ⑤**資源循環**：廃棄物を削減するもの。リサイクル製品やエネルギーとしての再活用等。
- ⑥**その他**：上記に当てはまらないもの。環境意識啓発や教育、金融サービス等。

提案一覧 ①

※局面順・企業名50音順

掲載	企業名	所在地	提案概要
P13~ P16	株式会社 大林組	福島県浪江町 宮城県仙台市 東京都港区 他	1892年（明治25年）創業。①国内外建設事業、②地域開発・都市開発・不動産事業、③エネルギー事業、④これらに関するエンジニアリング・マネージメント・コンサルティング等を実施。福島の震災復興への取り組み実績をベースに、これら4つの領域で、カーボンニュートラルや脱炭素、環境共生都市の構築に貢献してまいります。 貢献局面：①炭素吸収 ②製品 ③設計建設 ④利用 ⑤資源循環 ⑥その他 貢献内容：省エネ／木材利用／地域貢献／環境啓発／資源循環
P17 P18	協和木材株式会社	福島県塙町 山形県新庄市 秋田県大仙市 東京都江東区	国内の森で大切に育てられた木材をお届けするために、素材生産から製品販売までを一貫して行い、地域の山林において植林→育成→収穫→製材加工の自社体制を形成してまいりました。全ての工程において直接自社で携わることで、安定的な原材料の確保と効率的な製品生産体制によりJAS製品をお届けいたします。 貢献内容：①炭素吸収 ②製品 ④利用 貢献内容：省エネ／木材利用／地域貢献／環境啓発／資源循環
P19	株式会社ウッドコア	福島県浪江町	福島県産材・地域材を活用したJAS認定工場での高品質な中大断面集成材、長尺材、高強度材、耐火集成材等の一貫生産体制での部材供給により、福島・浜通り地域の復興と林業の再生に貢献します。 貢献局面：①炭素吸収 ②製品 ③設計建設 ④利用 ⑤資源循環 ⑥その他 貢献内容：木材利用 地域貢献 環境啓発 資源循環
P20 P21	大東建託株式会社	福島県福島市 郡山市 いわき市 本社 東京都	当社は2014年からLCA研究に取り組み、2021年に国内初となる集合住宅での“LCCM”を達成し、2022年に「ニューライズLCCM」の商品化及び販売を開始した。この住宅は、ライフサイクル全体を通じてCO2排出量が実質マイナスになる脱炭素住宅です。また、CLT工法の木造マンションを開発し、国産材利用で地域の森林保全に貢献します。 貢献局面：②製品 ③設計建設 ④利用 ⑥その他 貢献内容：省エネ／木材利用／環境啓発
P22 P23	ニチハ株式会社 (WG事務局)	福島県郡山市 愛知県 東京都 他	当社の外壁「オフセットサイディング」は、国産木材チップを使用した日本唯一の窯業系サイディング。福島県産材の活用、県内製造を通じた地産地消の他、CO2固定量証明書の発行で消費者の環境啓発にも寄与。環境省の「令和3年度食とくらしのグリーンライフ・ポイント推進事業」にも採択され、コスト・性能・環境面でまちづくりに貢献します。 貢献局面：②製品 ③設計建設 ④利用 ⑤資源循環 ⑥その他 貢献内容：省エネ／木材利用／地域貢献／環境啓発／資源循環
P24	新協地水株式会社	福島県郡山市	当社は、「土と水の総合コンサルタント」として地質・地下水調査、さく井、鋼管杭施工、地中熱利用業務を行っています。省エネ技術として、回転杭工法により鋼管杭を地中熱交換器として活用した地中熱利用を提案します。同工法に限らず地中熱・地下水熱利用に関して、事前調査～計画～施工まで一貫して対応可能です。 貢献局面：③設計建設 ④利用 貢献内容：省エネ

提案一覧 ②

※局面順・企業名50音順

掲載	企業名	所在地	提案概要
P25 P26	大和ハウス工業株式会社	福島県郡山市 東京都 大阪府 他	「地域に賑わいをもたらす住まい、公共まちづくり」のご提案を致します。当社は1棟の建築からまちづくりまで総合的に担う企業です。3000戸以上の公営住宅建設で培ったノウハウを活かし、再生可能エネルギーやZEB化を通じて脱炭素と地域復興の両立をお手伝い致します。 貢献局面：③設計建設 ④利用 ⑤資源循環 貢献内容：省エネ／木材利用／地域貢献／環境啓発／資源循環
P27	日本地下水開発株式会社	山形市 福島県会津坂下町 他	地中熱・地下水熱という再生可能な熱エネルギーを利用した無散水融雪システム、高効率な冷暖房を実現する帯水層蓄熱システムによる建物のZEB化で2050年カーボンニュートラル実現に貢献します。ZEBプランナーとして地中熱・地下水熱を利用した冷暖房の調査、設計、施工までトータルサポート致します。 貢献局面：③設計建設 ④利用 貢献内容：省エネ
P28	株式会社ACDC	福島県伊達市	太陽光発電、蓄電池、電気自動車、エネルギーマネジメント・ソフトの組合せで電気の最適な利用を実現いたします。 貢献局面：④利用 貢献内容：省エネ／地域貢献
P29 P30	株式会社 ジオパワーシステム	山口県美祢市	一年を通じて温度変化の少ない「地中熱」を利用した換気システムで、建物などの計画換気をしながら空調の省エネを実現できます。住宅を中心に学校などの公共施設や工場、事務所、公園等日本全国で約2200棟への導入実績有。用途、規模に合わせた省エネ提案が可能です。 貢献局面：④利用 ⑥環境啓発 貢献内容：省エネ／地域貢献／環境啓発

【貢献内容の説明】

省エネ：太陽光やEMS、地中熱等、温室効果ガスの排出を直接抑制する貢献

木材利用：木材(特に国産材)を使用したCO2の長期固定や低炭素な建築に関わる貢献

地域貢献：復興地域由来の製品、地産地消、現地企業との協業等、地域産業に関わる貢献

環境啓発：地域住民や世間の環境意識向上に関わる貢献

資源循環：廃棄品の利活用や資源の再生等、廃棄物削減・資源循環に関わる貢献

<第3部 ビジネスマッチング>

出展企業紹介

出展者一覧（敬称略）

パネルNo	出展者	パネルNo	出展者
P1	地域還元型電源開発WG	P7	株式会社バイウィル
P2	株式会社エコロミ	P8	株式会社バイオーム
P3	株式会社東海化成	P9	脱炭素×観光による地域復興WG
P4	M K V アドバンス(株)	P10	大成建設株式会社
P5	會澤高圧コンクリート株式会社	P11	二チ八株式会社
P6	六洋電気株式会社	P12	脱炭素建築×復興まちづくりWG

ビジネスマッチング ご参加企業紹介（敬称略・五十音順）

會澤高圧コンクリート株式会社

デロイトトーマツコンサルティング合同会社

株式会社バイオーム

株式会社エコロミ

株式会社東海化成

一般社団法人
福島県再生可能エネルギー推進センター浜通り支所

MKVアドバンス株式会社

株式会社東邦銀行

フタバ産業株式会社

株式会社奥村組

浪江町

三菱ケミカル株式会社

株式会社熊谷組

西尾レントオール株式会社

宮城大学

株式会社GENXリサイクル

ニチハ株式会社

株式会社ライクス

大成建設株式会社

日本エヌ・ユー・エス株式会社

株式会社ライスレジン

大和ハウス工業株式会社

日本環境防災株式会社

合同会社良品店

脱炭素×観光による地域復興WG

一般財団法人日本みち研究所

六洋電気株式会社

脱炭素建築×復興まちづくりWG

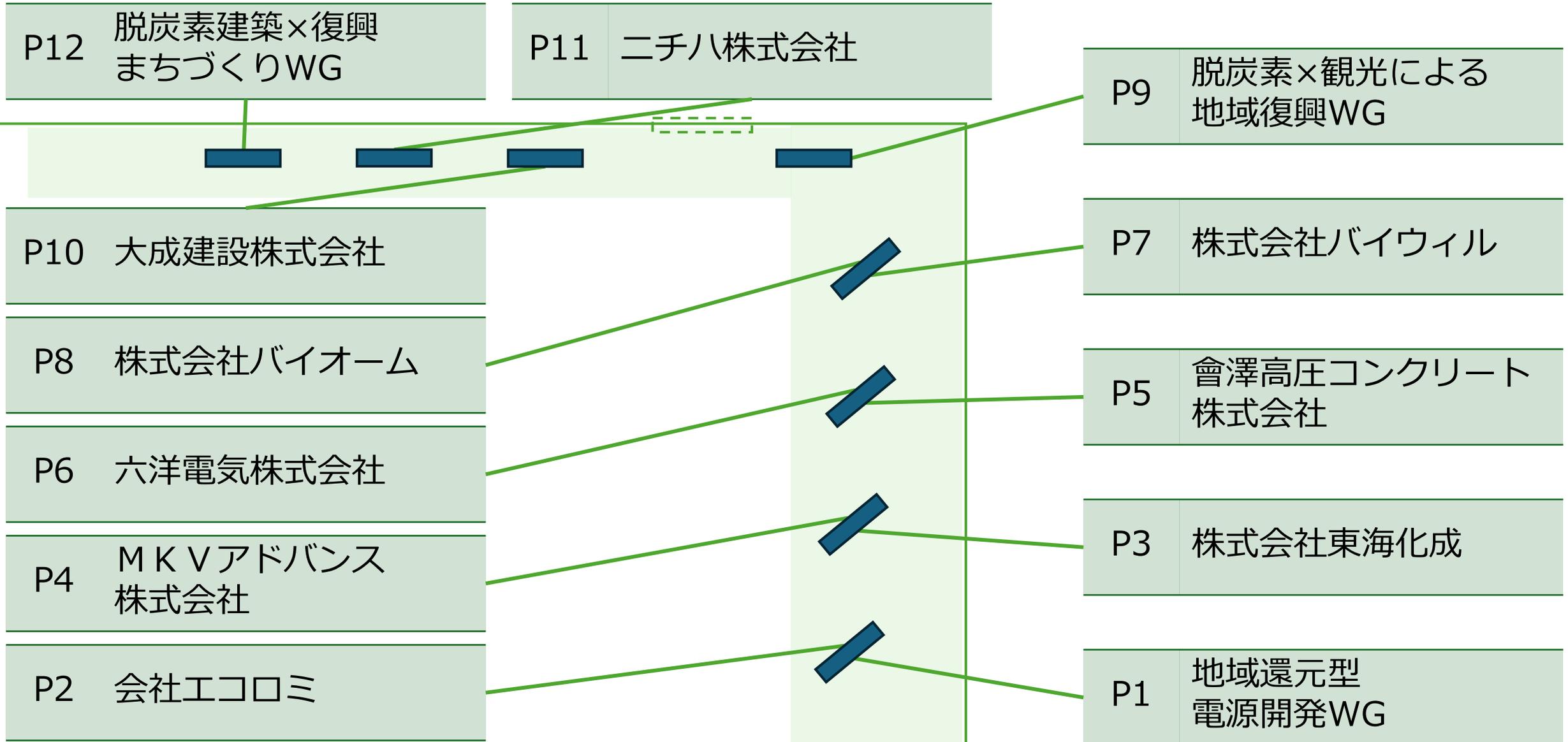
農研機構・農業環境研究部門

地域還元型電源開発WG

株式会社バイウィル

※参加登録で「第三部に参加する」と回答した方のみ掲載しております。

企業ブースレイアウト



<第3部ビジネスマッチング>

交流時間

個別マッチング（希望者のみ）

第1回 16:00~16:10

第2回 16:15~16:25

第3回 16:30~16:40



閉会挨拶

環境省福島再生・未来志向プロジェクト推進室 参事官補佐

参加者アンケート

令和7年度第1回「脱炭素×復興まちづくりプラットフォーム」総会 ご参加者アンケート

以下のURLもしくは右のQRコードよりご回答ください。ご利用いただけない場合は、事務局までお声がけください。紙のご準備もごさいます。



<回答フォーム> <https://forms.office.com/r/vynrYQ8tAT>

<第2部セミナー>



セミナー① 福島における環境省の 未来志向の取組

環境省福島再生・未来志向プロジェクト推進室 参事官



福島における環境省の未来志向の取組

「脱炭素×復興まちづくり」の加速化に向けて

2025年10月2日（木）
環境再生グループ



原発事故からの環境再生に向けた取組概要

- 東京電力福島第一原子力発電所の事故により、放射性物質が環境中に放出され、環境汚染が発生。
- 放射性物質汚染対処特別措置法^(※)に基づき、**除染や汚染廃棄物処理等の環境再生の取組**を実施。2018年3月には、帰還困難区域を除く全ての市町村で面的除染が完了。

(※) 平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法（平成23年法律第110号）

- 帰還困難区域においては、福島復興再生特別措置法に基づき、**特定復興再生拠点区域、特定帰還居住区域の除染・家屋等の解体**を実施。
- 福島県内で発生した大量の除去土壌等を貯蔵するため、**中間貯蔵施設の整備**を進めるとともに、県外最終処分の実現に向けて、**復興再生利用等**に係る取組を推進。
- これらに加え、福島復興に向けた未来志向の環境施策（脱炭素・資源循環・自然共生）を推進する「**福島再生・未来志向プロジェクト**」を展開。

放射性物質汚染対処特別措置法に基づく除染、廃棄物処理の概要

◆避難指示が発令された区域

(除染)

国が

- ・除染特別地域の指定
- ・除染実施計画の策定
- ・**除染を実施。**

(廃棄物)

国が

- ・汚染廃棄物対策地域の指定
- ・対策地域内廃棄物処理計画の策定
- ・**対策地域内廃棄物を処理。**



※汚染廃棄物対策地域は、除染特別地域と同範囲

◆その他の地域

(除染)

国が汚染状況重点調査地域を指定、**市町村が**

- ・除染実施計画の策定
- ・**除染を実施。**

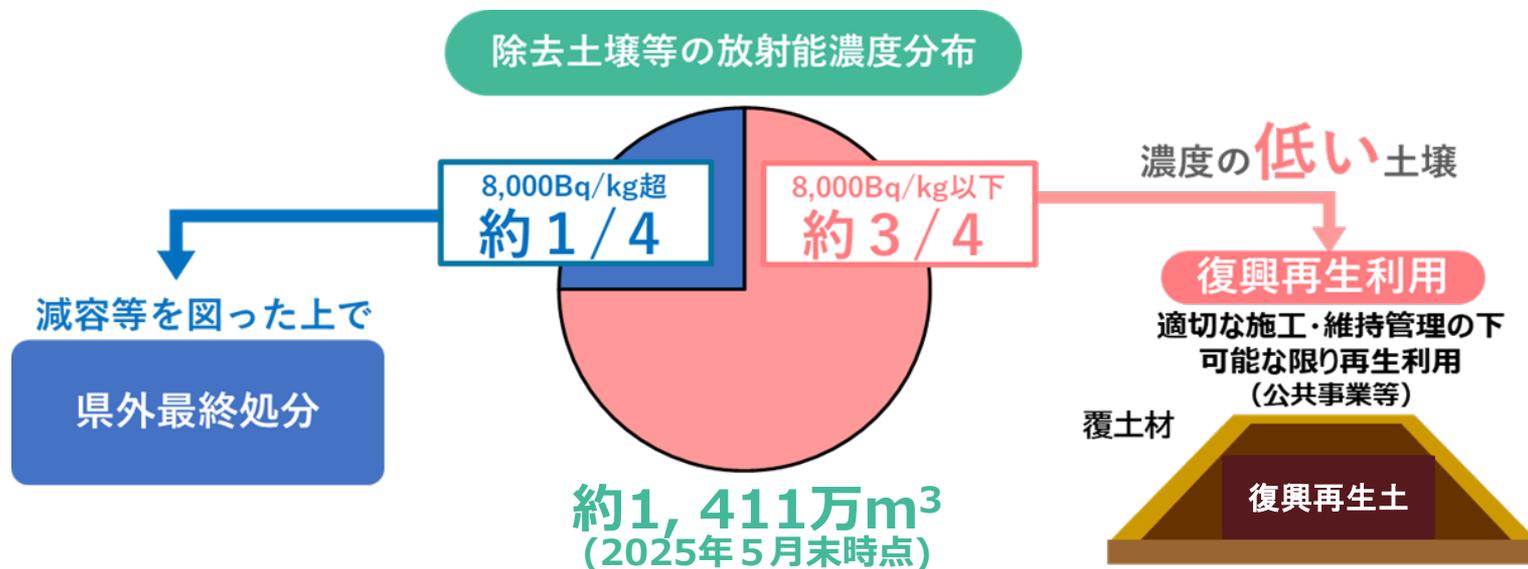
(廃棄物)

8,000Bq/kg超の**指定廃棄物は国が**
それ以外の廃棄物は市区町村又は
排出事業者が処理。

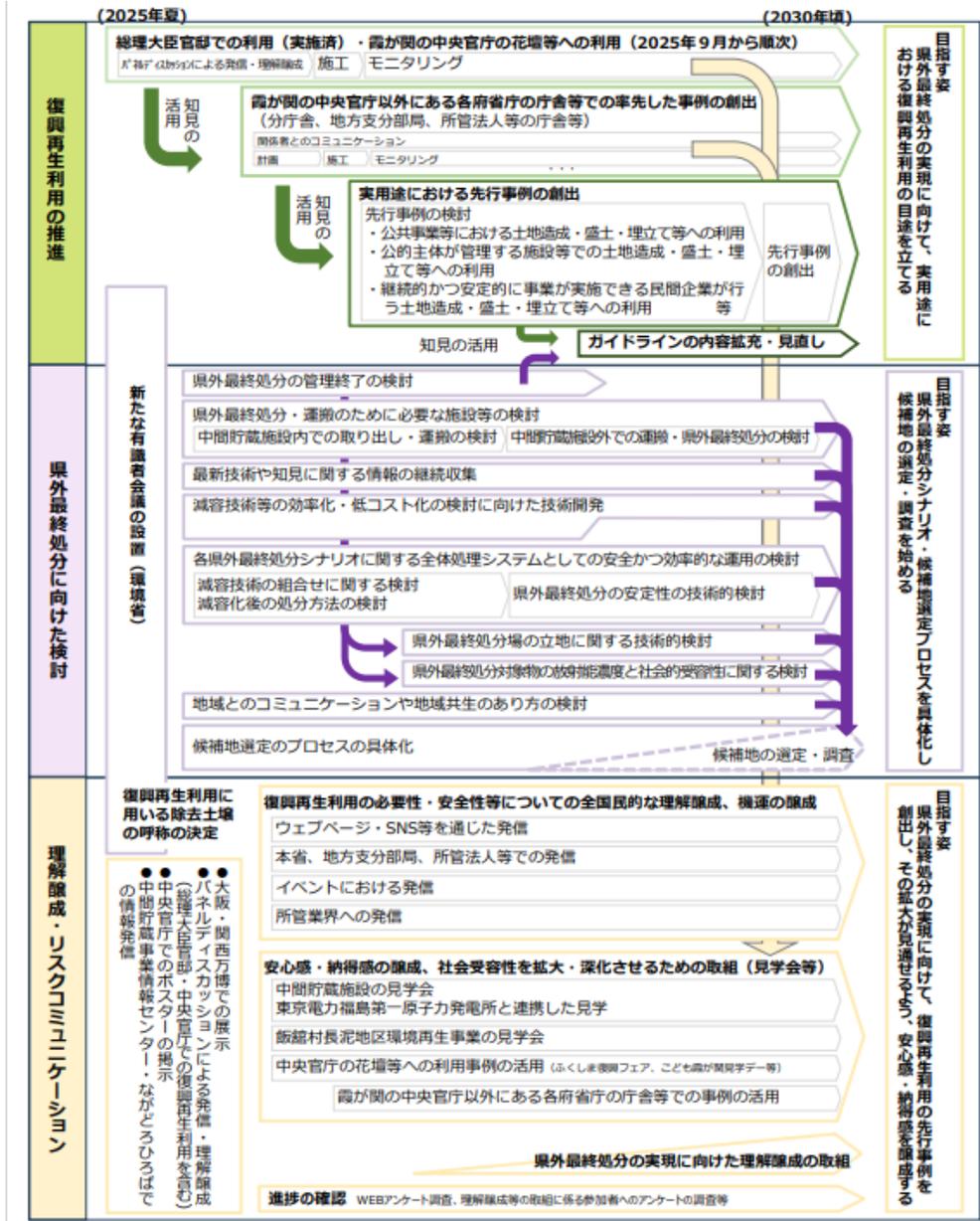


県外最終処分に向けた取組状況

- 福島県内で発生した除去土壌等については、中間貯蔵開始後30年以内（2045年3月まで）に、福島県外で最終処分を完了するために必要な措置を講ずることと法律で規定。
- 県外最終処分の実現に向けては、除去土壌の復興再生利用等による最終処分量の低減が鍵。平成28年に策定した方針※に沿って、減容技術の開発、再生利用の実証事業、全国的な理解醸成等を着実に進めてきた。 ※「中間貯蔵除去土壌等の減容・再生利用技術開発戦略」及び「工程表」
- 令和6年度は戦略等の目標年度であり、これまでの取組の成果や、国内外の有識者からの助言等も踏まえ、本年3月に復興再生利用・埋立処分の基準を策定した。また、最終処分場の構造・必要面積等の複数選択肢を提示し、さらに、これらの検討の進捗状況を踏まえ、2025年度以降の取組の進め方についてとりまとめた。
- 除去土壌の復興再生利用等による最終処分量の低減方策、風評影響対策等の施策について、政府一体となって推進するため、これまで、令和6年12月と令和7年5月に「福島県内除去土壌等の県外最終処分の実現に向けた再生利用等推進会議」が開催された。



福島県内除去土壌等の県外最終処分の実現に向けた復興再生利用等の推進に関するロードマップ（当面5年程度）【一部抜粋】



出典:内閣官房
福島県内除去土壌等の県外最終処分の実現に向けた再生利用等推進会議
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/saisei_riyou/index.html

- 2011年の東日本大震災以降、除染等の環境再生事業に始まり、2045年までの除去土壌等の県外最終処分、中間貯蔵施設用地の跡地整備など、未来まで続く、環境省と福島・浜通りとの御縁。
- 環境省は、福島・浜通りの30年後の未来の姿を共に見る地域の一員であり地域の未来に向けての役割を有する主体の一つ。

- 環境再生事業**だけでなく**、脱炭素・資源循環・自然共生等の環境省が得意とする環境施策においても福島の復興に貢献していく。
地域のニーズを踏まえ、環境の視点から地域の強みを創造・再発見する未来志向の環境施策を展開。

■ 2020年8月、福島県と連携協力協定を締結

環境省が一つの都道府県と包括的な連携協力協定を締結するのは初めて

産業創生への支援 (環境リサイクル産業)	脱炭素×復興まちづくりへの支援
ふくしまグリーン復興への支援	地域活性化への支援

<連携協定の基本的な考え方>

- ふくしまグリーン復興、福島県の再生可能エネルギー先駆け地を目指した取組等、環境面での福島の特長を活かした施策を福島県と環境省が連携して展開
- ウイズ・コロナ、ポスト・コロナ社会を意識して取組むことで、新しい日常生活、新しい地域のあり方を福島から発信

- 第2期復興・創生期間の最終年度を迎え、福島県が本格的な復興・再生に向けたステージへ歩みを進めるため、「ふくしま、次の10年へ」と題し取組を実施。
- 東日本大震災から14年が経過し、福島の本格的な復興・再生という次のステージに向け、環境省と福島県の連携協力協定（令和2年8月）やふくしまグリーン復興構想の下、脱炭素・風評対策・風化対策の3つの視点から、未来志向の新たな環境施策を連携して実施。

これまでの取組例

環境先進地域へのリブランディング

■「福島、その先の環境へ。」次世代ツアーの開催

復興の現状や福島県が抱える課題を見つめ直し、次世代の視点から情報を発信することを目的に、実際に福島を訪ね見学する6コースのツアーを全国から集まった学生が企画し実施。最終日には参加者全員（約180名）が一堂に会しての座談会を開催し、「いま、私たちが福島について知り、伝えたいこと」をテーマに、活発な意見交換や発信を行った。



座談会の様子

■第2回FUKUSHIMA NEXT

福島において、環境の視点から地域の強みを創造・再発見する未来志向の取組を実施する方々を表彰。



第2回FUKUSHIMA NEXT表彰式の様子

■国連気候変動枠組条約第28回締約国会議（COP28）での発信

東日本大震災とそれに伴う東京電力福島第一原子力発電所事故からの復興や環境再生の取組について世界に発信し、福島に対する風評払拭を図ることを目的に、国連気候変動枠組条約第28回締約国会議（COP28）にてブース展示を実施。



福島・環境再生の記憶の継承

■チャレンジ・アワード

学生を対象とし、福島のこれからを考えたアイデアや想い、自らが福島のために行った取組を募集。



チャレンジ・アワード表彰式の様子

脱炭素×復興まちづくりの先進地創出

■FS事業（令和5年度）

- 水素エネルギー等の利活用によるSHOWCASEプロジェクトを通じた復興まちづくりに係るFS

対象地域：浪江町

事業概要：水素の多様な利活用方法や、水素以外の再エネを導入した際の最適化されたエネルギー管理の検討等を含むSHOWCASE（水素×ライフスタイルに係る多様なユースケースを体験することが可能な地域施設を想定）の実現可能性に係る調査及び検討を実施。

■自立・分散型エネルギーシステム導入補助事業（以下、一部抜粋）

- スーパーマーケットへの再エネ設備導入に係る計画策定（郡山市）
- 特別養護老人ホームへの太陽光発電設備の導入（いわき市）
- 認定こども園への太陽光発電設備の導入（伊達市）
- 企業管理棟への太陽光発電設備・ペレットストーブの導入（田村市）
- スポーツ施設への太陽光発電設備の導入（楡葉町） など

「脱炭素×復興まちづくり」推進加速化事業



【令和8年度要求額 500百万円（500百万円）】

福島での「脱炭素社会」と「復興まちづくり」の同時実現を通して着実な復興を支援します。

1. 事業目的

- 震災や原子力災害により大きな影響を受けた福島県内の市町村では、ゼロカーボンシティ宣言を積極的に行うなど、環境に配慮したまちづくりへの取組が進められている。一方、住民の帰還や産業の再建が道半ばであり、今後、脱炭素社会を進めつつ、復興まちづくりの実現を目指すことは容易ではない。このため、2050年カーボンニュートラルの実現、「脱炭素」に関連した新しいまちづくりに向け、事業の創出や、地方公共団体、民間事業者等が実施する設備導入等に対する支援を行う。

2. 事業内容

(1) 「脱炭素×復興まちづくり」に資する計画策定、導入等補助

福島県が策定した「再生可能エネルギー推進ビジョン」や自治体等が宣言する「ゼロカーボンシティ」で示された方針に沿って、当該市町村が2040年又は2050年を見据えた再生可能エネルギーの利用促進に関する目標と具体的取組を定めた構想等の策定（又は策定予定）を要件とし、地方公共団体や民間事業者等が行う「計画策定」または「自立・分散型エネルギーシステム」に対し補助する。

(2) 「脱炭素×復興まちづくり」に資する調査・検討・実証

地方公共団体や民間事業者等によるモデル性のある事業創出に向け、避難指示解除や復興まちづくりの進捗状況に合わせて被災地の地域資源や地域特性等を最大限活用した脱炭素化の取組に資する調査・検討を行う。また、それら調査・検討結果を踏まえ、地域課題解決に資する脱炭素関連技術等の実証事業を支援し、地域に根差した脱炭素事業の創出を図る。

3. 事業スキーム

- 事業形態
 - (1) 間接補助事業 ①計画策定（2/3 上限1,000万円）②設備導入（1/4～5/6 上限2億円）
 - (2) 委託事業
- 補助対象・委託先
 - (1) 福島県（民間事業者・団体・大学・地方公共団体への間接補助）
 - (2) 民間事業者・団体
- 実施期間

令和8年度～令和12年度

4. 事業イメージ



お問合せ先： 環境省 環境再生・資源循環局 福島再生・未来志向プロジェクト推進室 電話03-3581-2788

【参考】地域脱炭素、自然再興及び資源循環 に向けた取組

～令和8年度環境省重点施策より紹介～

【参考】令和8年度環境省重点施策

地域脱炭素推進交付金

(地域脱炭素移行・再エネ推進交付金、特定地域脱炭素移行加速化交付金等)



【令和8年度要求額 70,118百万円 (38,521百万円)】

意欲的な脱炭素の取組を行う地方公共団体等に対して、地域脱炭素推進交付金により支援します。

1. 事業目的

「地域脱炭素ロードマップ」(令和3年6月9日第3回国・地方脱炭素実現会議決定)や地球温暖化対策計画(令和7年2月18日閣議決定)等を踏まえ、脱炭素先行地域等での取組により展開してきた地域脱炭素のうねりを更に大きくし、全国展開のための基盤を確固たるものとするため、地域課題や地域特性に応じた創意工夫ある地域脱炭素の取組を高度化・展開していくこと(「地域脱炭素2.0」)等を目的とする。

2. 事業内容

(1) 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金、特定地域脱炭素移行加速化交付金【GX】

<地域脱炭素1.0>

- ①脱炭素先行地域づくり事業への支援
- ②重点対策加速化事業への支援
- ③民間裨益型自営線マイクログリッド等事業への支援

<地域脱炭素2.0>

- ④高度化・展開促進事業【新規】
脱炭素ドミノの進展に向けて、新たな技術や先進的な技術を地域に導入する取組や、地域の脱炭素化を担う中核的な主体と連携した取組を支援する。

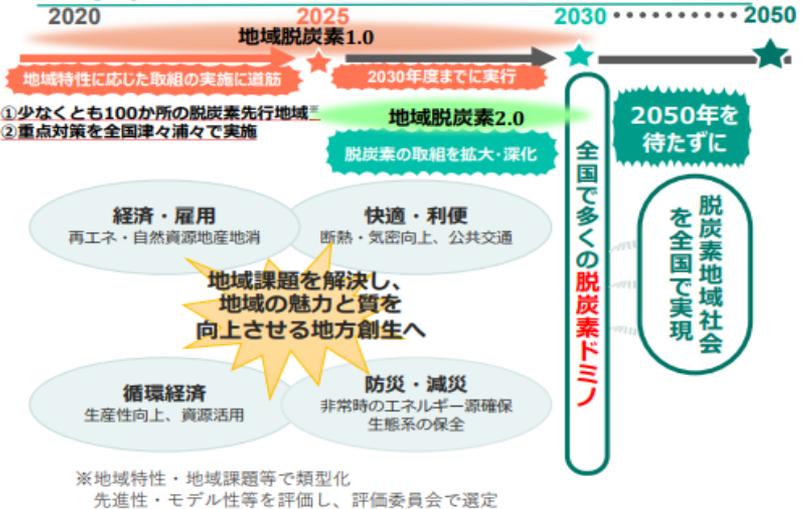
(2) 地域脱炭素施策評価・検証・監理等事業

地域脱炭素推進交付金についてデータ等に基づき評価・検証し、事業の改善に必要な措置を講ずるとともに、適正かつ効率的な執行監理を実施する。

3. 事業スキーム

- 事業形態 (1) 交付金 (2) 委託費
- 交付対象・委託先 (1) 地方公共団体等 (2) 民間事業者・団体等
- 実施期間 令和4年度～令和15年度

4. 事業イメージ



<参考：(1) 交付スキーム>



お問合せ先： 環境省大臣官房地域脱炭素推進審議官グループ地域脱炭素事業推進課 電話：03-5521-8233

【参考】令和8年度環境省重点施策

地域脱炭素推進交付金 事業内容

(地域脱炭素移行・再エネ推進交付金、特定地域脱炭素移行加速化交付金)

<p>①脱炭素先行地域づくり事業</p>	<p>交付要件：脱炭素先行地域に選定されていること（一定の地域で民生部門の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロ達成等）。</p> <p>対象事業：地域と暮らしに密接に関わる民生部門の電力消費に伴う二酸化炭素排出について2030年度までに実質ゼロを実現することなどに先行的に取り組む地域として、環境省が選定した地域において、当該実現のための取組に対し支援する。</p> <p>交付率：原則2/3 事業期間：概ね5年程度</p>
<p>②重点対策加速化事業</p>	<p>交付要件：再エネ発電設備を一定以上導入すること（都道府県・指定都市・中核市・施行時特例市：1MW以上、その他の市町村：0.5MW以上）。</p> <p>対象事業：屋根置きなど自家消費型の太陽光発電や住宅の省エネ性能の向上などの脱炭素の基盤となる重点対策について、交付金により行われる加速的な取組に対し支援する。</p> <p>交付率：2/3～1/3、定額 事業期間：概ね5年程度</p>
<p>③民間裨益型自営線マイクログリッド等事業（GX）</p>	<p>交付要件：脱炭素先行地域に選定されていること。</p> <p>対象事業：官民連携により民間事業者が裨益する自営線マイクログリッドを構築する地域等において、温室効果ガス排出削減効果の高い再エネ・省エネ・蓄エネ設備等の導入を支援する。</p> <p>交付率：原則2/3 事業期間：概ね5年程度</p>
<p>④高度化・展開促進事業 【新規】 (地域イノベーションモデル)</p>	<p>交付要件：ア.新たな技術や先進的な技術（高度なエリアマネジメントや、熱の脱炭素化など）を地域に導入する取組みであること。 イ.地域金融機関や地域エネルギー会社などの地域の脱炭素化の中核を担う主体と連携した取組みであること。</p> <p>対象事業：ア.地域での面的な脱炭素化の更なる拡大に向け、高度なエリアマネジメントによる脱炭素化の取組や、新たな脱炭素技術・製品の初期需要の創出に対し支援する。 イ.地元中小企業等の脱炭素化の推進、地域エネルギー会社の育成、営農型太陽光発電による地域課題解決と併せた脱炭素化の取組など、地域内の様々な主体が連携した脱炭素化の取組みに対し支援する。</p> <p>交付率：ア.原則2/3 イ.2/3～1/3、定額 事業期間：概ね5年程度</p>



※以下、浜通り地域を中心に採択事業を記載。

事業主体名	事業計画期間	事業計画名	交付決定時期
南相馬市	令和6～11年度	南相馬市ゼロカーボン推進のための重点対策加速化事業計画	令和7年4月、3月 令和6年5月
広野町	令和6～10年度	広野町地域脱炭素重点対策加速化事業計画	令和7年4月、3月 令和6年5月
浪江町	令和6～11年度	なみえ復興まちづくりとカーボンニュートラル実現に向けた重点対策加速化事業	令和7年4月 令和6年5月

出典:環境省 地域脱炭素推進交付金 重点対策加速化事業
<https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/grants/>

地域脱炭素実現に向けた具体施策実装支援事業



【令和8年度要求額 2,000百万円（新規）】

「宣言から実行へ」。地域脱炭素の実現に向けて、具体的な脱炭素施策の検討・実施、地域人材の育成等を支援します。

1. 事業目的

地球温暖化対策推進法、地球温暖化対策計画、GX2040ビジョン等に基づき行う地域脱炭素の取組は、我が国の2050年ネット・ゼロの実現及びこれと整合的で野心的な温室効果ガス削減目標の達成に貢献しつつ、地域課題を解決し、地域の魅力と質を向上させる地方創生に資することが求められている。地域脱炭素を実現するためには、地方公共団体が主導となり、自らの事務及び事業の脱炭素化や区域内の脱炭素化に向けた具体的な施策を検討・実施すること、地域共生・地域裨益型の再エネを導入すること、地域中核人材の活用・育成・連携等を行うことが不可欠であり、そのための支援を全国的・集中的に実施する。

2. 事業内容

地方公共団体等による、公共施設等への太陽光発電設備等の導入計画策定、主体ごとの役割を踏まえた脱炭素施策の検討・実施、風力発電に係る促進区域等の設定に向けたゾーニング、地域共生型再エネ事業創出のための理解醸成、地域脱炭素実現に向けた地域中核人材の活用・育成・連携等に対する支援を行う。併せて、地域脱炭素施策に関する課題解決や横展開に向けた検討を行う。

(1) 具体的な脱炭素施策の検討・実施支援

- ①公共施設等への太陽光発電設備等の導入計画策定支援
- ②主体ごとの役割を踏まえた脱炭素施策の検討・実施支援
- ③地域脱炭素施策に関する課題解決や横展開に向けた検討

(2) 地域共生・地域裨益型の再エネ導入支援

- ①風力発電に係る促進区域等の設定に向けたゾーニング等に対する支援
- ②地域共生型再エネ事業創出のための理解醸成等に係る支援

(3) 地域脱炭素実現に向けた中核人材の活用・育成・連携事業

- ①脱炭素まちづくりアドバイザー派遣・相談
- ②地域における中核人材育成研修
- ③地域の実情に応じた官民連携強化

3. 事業スキーム

■ 事業形態

- (1)①(2)① 間接補助事業（定率、上限設定あり）
(1)②(3)(2)②(3) 委託事業

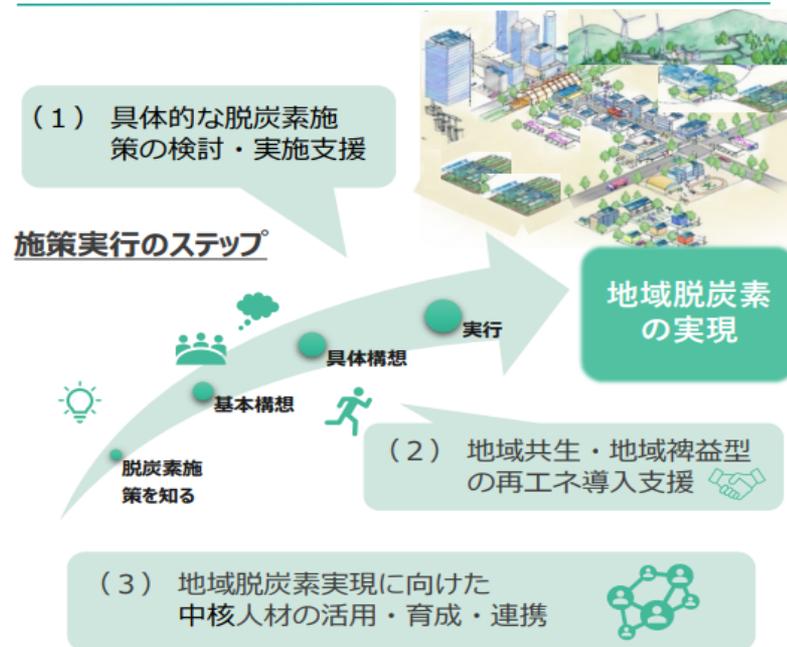
■ 補助・委託

- (1)① 民間事業者・団体等（ただし地方公共団体との共同実施に限る） (2)① 地方公共団体
(1)②③、(2)②、(3) 民間事業者・団体等

■ 実施期間

令和8年度～令和12年度

4. 事業イメージ



お問合せ先：

- (1) (2) 環境省大臣官房地域脱炭素政策調整担当参事官室 電話：03-5521-9109
(3) 環境省大臣官房地域政策課 電話：03-5521-8328

OECMを活用した健全な生態系の回復及び連結促進事業



【令和8年度要求額 303百万円（304百万円）】

2030年ネイチャーポジティブ達成に向けて、OECMを活用した民間・地域の取組を促進します。

1. 事業目的

- ①地域生物多様性増進法に基づく自然共生サイト認定を促進するために必要なインセンティブ措置を講じます。
- ②海域OECM等の設定・管理、日本のOECMに関する国際理解の促進、自然再生活動の推進に関する取組を実施します。

自然共生サイト：企業等の取り組みによって生物多様性の保全が図られている区域

2. 事業内容

- (1) 自然共生サイト認定制度について認知度の向上を図るとともに、TNFD開示等との連携を強化。自然共生サイトへ民間資金等を誘導する支援証明書制度を運用。日本のOECMの考え方について国際発信。
- (2) 劣化した生態系の考え方や回復手法の検討を加速化。
- (3) 自然共生サイト等への活動に対して交付金による支援を実施。
- (4) 海域OECM等の国の制度に基づくOECMの検討を加速化。
- (5) 自然再生推進法に基づく取組を促進。

4. 事業イメージ

OECM：保護地域以外の生物多様性保全に資する区域



3. 事業スキーム

○事業内容	(1)(2)(4)(5)	(3)
■事業形態	請負事業	間接交付事業（1/2又は定額）
■請負先/対象	民間事業者等	協議会、非営利団体、自治体、企業等

お問合せ先： 環境省自然環境局自然環境計画課地域ネイチャーポジティブ推進室 電話：03-5521-8343

資源循環ネットワーク形成及び拠点の戦略的構築に関する調査・実証事業



【令和8年度要求額 1,400百万円（新規）】

再生材供給のサプライチェーン強靱化を通じた再生材の高品質化・供給量の安定化を目指します。

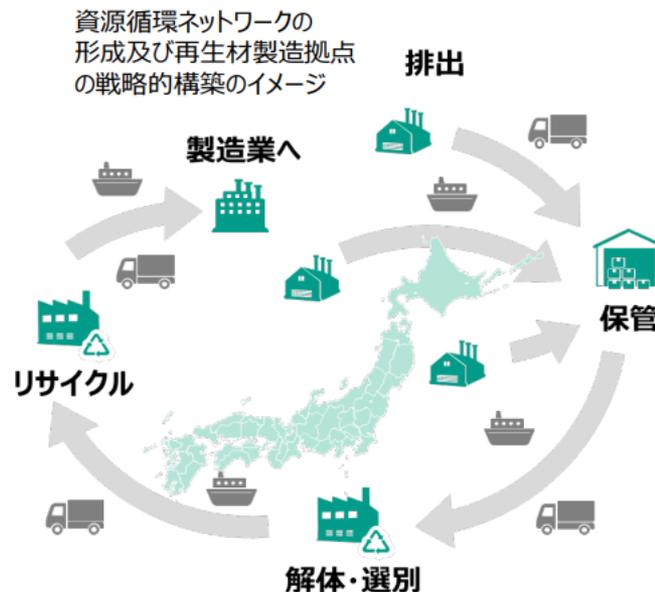
1. 事業目的

小規模分散化している国内の資源循環産業においては、動静脈物流の分断や、質・量両面での再生材の需給の調整が進んでいないこと、不適正ヤードからの海外流出ルートが存在など公正な競争条件の未整備であることなどから、大規模・集約化へのインセンティブが十分に働いていない。本事業は、再生材供給サプライチェーン強靱化を目的として、循環資源のリサイクルのためのネットワーク（物流や動静脈連携）形成及び大規模・集約的な再生材製造施設の構築に向けた調査や実証を行うものである。

2. 事業内容

- ①資源循環ネットワーク形成及び再生材製造拠点の戦略的構築に関する調査及び実証事業
 - ・ 戦略検討・ケーススタディ：再生材供給サプライチェーン強靱化のケーススタディ（レアメタル等9カテゴリー）を通じた課題等の洗い出し、新たな施策の検討を行う。
 - ・ 資源回収実証：また、広域的な資源回収における効果的な回収方法及びトレーサビリティ確保による資源やリスク管理のあり方を検討するモデル実証・評価検討を行う。
- ②製造業・資源循環産業の連携及び高度リサイクルを通じた高品質再生材供給実証事業
 - ・ 高品質再生材製造実証：製造業・資源循環産業の協業による、すり合わせを通じた、精緻解体や高度選別などの技術的な実証を行う。（Ex.鉄スクラップ）
 - ・ 設備の大規模・集約化実証：複数の循環資源を扱う再生材製造施設の大規模・集約化を通じ、製造業へまとまった量の素材（金属・プラなど）を確保するための実証を行う。また、金属スクラップなど適正ルートでの回収量を拡大するため、有害性を持つ循環資源について、適正処理指針の適用について実証を行う。

4. 事業イメージ



3. 事業スキーム

- 事業形態 請負事業・委託事業
- 請負先 民間事業者・団体
- 実施期間 令和8年度（予定）

お問合せ先：環境省 環境再生・資源循環局 資源循環課 資源循環ビジネス推進室 電話：03-6205-4946

御清聴いただき、ありがとうございました。

講演内容について、御不明な点や御質問等があれば、
福島再生・未来志向プロジェクト推進室
(mirai_shikou@env.go.jp) まで
お問い合わせください。

<第2部セミナー>



セミナー② 復興まちづくりに向けた 取組み状況

一般社団法人おおくままちづくり公社
資料は後掲参照

復興まちづくりに向けた取組み状況



おおくままちづくり公社

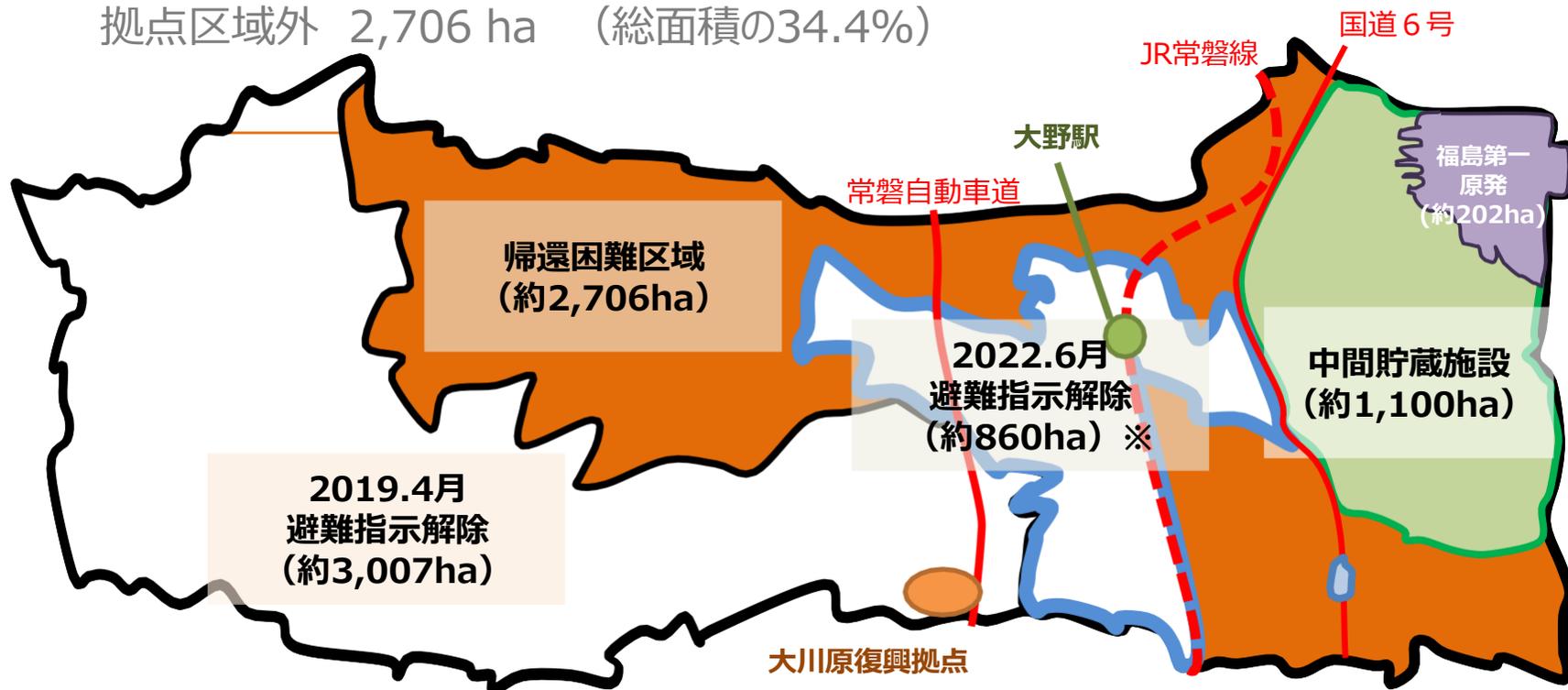
令和7年10月2日

大熊町の現状～避難指示区域～



現在も町(総面積7,873ha)の約半分で避難指示が継続しています

- **避難指示解除区域 3,867 ha** (総面積の49.1%)
大川原・中屋敷地区 3,007 ha 特定復興再生拠点区域 860 ha (※)
- **帰還困難区域 4,006 ha** (総面積の50.9%)
中間貯蔵施設区域(福島第一原子力発電所を含む) 1,300 ha
拠点区域外 2,706 ha (総面積の34.4%)



※特定復興再生拠点区域(2022年6月解除) …帰還困難区域で先行して除染・インフラ復旧を進めた区域。

大熊町の現状～人口～



町民の多くは県内外の避難先で生活していますが、町内に居住する人も増えています。

世帯数及び人口

震災前	4,235世帯	<u>11,505人</u>	(2011年3月11日当時)
震災後	4,183世帯	9,899人	(2025年7月31日現在) ※海外1人、不明者1人含む。
大川原・中屋敷地区	446世帯	672人	
特定復興再生拠点区域	2,424世帯	5,818人	
帰還困難区域	1,313世帯	3,409人	(総人口の約34.4%)
うち中間貯蔵施設内	669世帯	1,771人	

町内人口（2025年7月31日現在）

住民登録	793世帯	<u>1,052人</u>	〈うち帰還者321人〉
うち大川原・中屋敷地区	460世帯	545人	
特定復興再生拠点区域	333世帯	507人	
居住人口推計 ※住民登録がない居住者を含む		1,505人	

避難先人口（同）

県外2,066人、県内6,781人（主な避難先：いわき市4,225人、郡山市918人、会津若松市422人など）

大熊町の現状～大川原地区復興拠点～



町内では避難指示解除が早かった大川原地区に、役場、交流ゾーン、公営住宅、医療福祉施設、教育施設を集約して整備しました。



2022年6月30日に特定復興再生拠点の避難指示が解除され、エリア内で施設整備を進めています。

大野駅西交流エリア(約6.0ha) 2025.3月～

- ◆ 産業交流施設「CREVAおおくま」や商業施設「クマSUNテラス」を整備誘導し町を訪れる人、働く人を増やすとともに新たな価値が生まれる機能を備えるエリア。

大野駅東住宅エリア(約1.9ha)

- ◆ 駅西に整備した産業交流施設や商業施設の就労者等を念頭に、民間集合住宅の誘導を検討するエリア。

大野南住宅エリア(約2.0ha) 2024.4月～

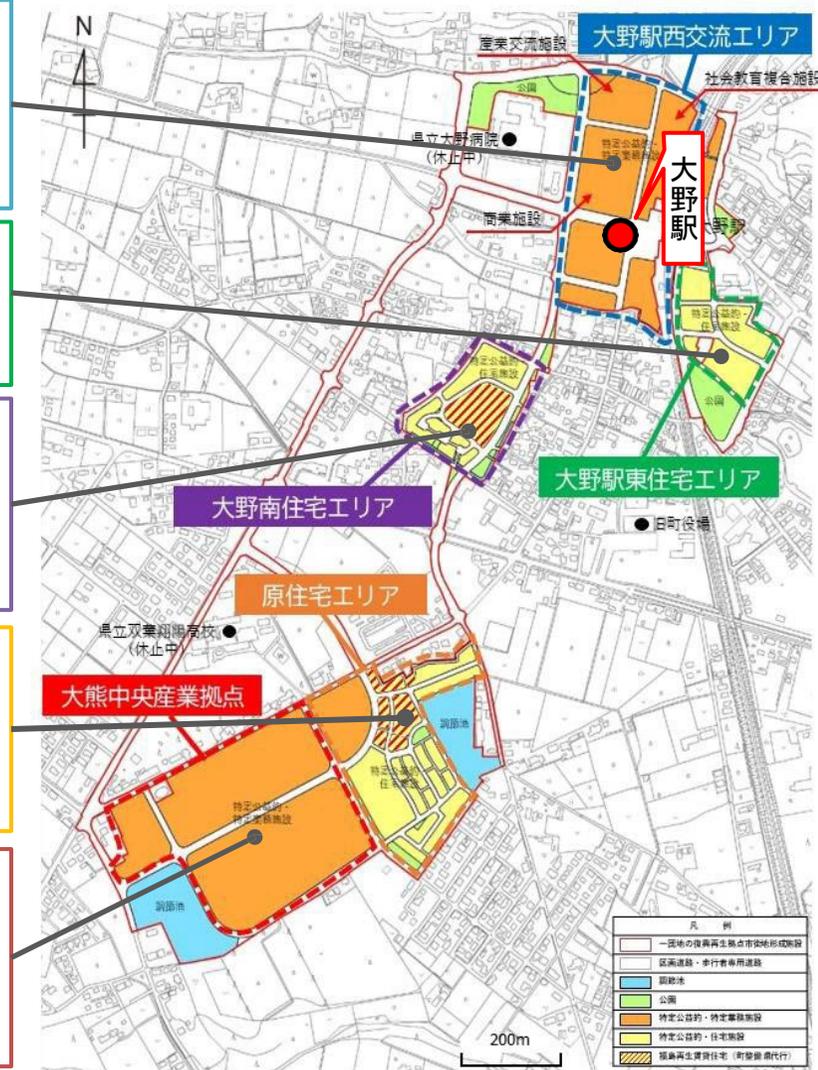
- ◆ 低層集合型再生賃貸住宅30戸と宅地の整備を計画。住宅用宅地17区画の分譲を開始

原住宅エリア(約4.2ha) 2024.4月～

- ◆ 戸建住宅型再生賃貸住宅20戸と宅地の整備を計画。住宅用宅地33区画+19区画の分譲を開始

大熊中央産業拠点(約9.3ha) 2024.1月～

- ◆ 新産業や研究施設、町内事業者等の企業誘致を行い大熊町が持続的に発展できる生業を生み出すエリア。



2050ゼロカーボン宣言



人にやさしく、地球にもやさしいまちづくり ~ゼロカーボンによる復興の推進~

理念

- ・原発事故により全町避難を経験した町だからこそ、気候変動という世界共通の課題解決に取り組む。
- ・将来大熊が、原発事故の町ではなく先進的なゼロカーボントウンとして、私たちの子ども・孫たちが誇りをもって語るまちづくりを進める。

施策

- 創る：再エネをつくる（太陽光、風力、小水力）
- 巡る：地域内循環システムの構築（スマートコミュニティ、RE100産業団地、地域新電力）
- 贈る：持続可能な大熊を次世代へ贈る（自然再生、インキュベーション、環境教育）

何をするにも人。人を育てる。

創 巡 贈
る る る 大熊



2050年 ゼロカーボン
二酸化炭素実質排出ゼロ

町内全域の復興 帰町人口 4000人

駅前スマートコミュニティ・RE100産業団地

2024年 脱炭素による未来共創に関する連携協定
(東京都中央区)

2022年 特定復興再生拠点全域 避難指示解除

2021年9月 条例制定、新会社（大熊るるるん電力）設立

2020年2月9日 大熊町 2050ゼロカーボン宣言

1970年 福島第一原発 稼働開始

2019年 帰町開始

2011年 東日本大震災・全町避難



ゼロカーボン推進の取り組み[ゼロカーボン補助金]

- 2021年9月議会において成立した**ゼロカーボン条例**を踏まえ、2022年4月から「**大熊町ゼロカーボン補助金制度**」を運用開始。
- 町民や町内事業者等に対して、**町内への帰還・居住、町内での事業再開・開始に当たって追加的に要する費用を補助**するとともに、**再生可能エネルギーの導入等の脱炭素社会の実現**に向けた取組みを促す。[R7.4.1拡充]

[おおくまゼロカーボン建築物支援事業]

- ・**ZEH**：上限500万円/棟
- ・**ZEH-M**：上限40万円/m²、5億円/戸
- ・**ZEB**：ZEH-Mと同様
- ・省エネリフォーム：対象経費の2/3（上限150万）
⇒ 地中熱ヒートポンプ、宅配ボックス
- ・緑化・環境改善：対象経費の1/2（上限20万）

[次世代モビリティ導入事業]

- ・**EV**：110万円
- ・**FCV**：250万円
- ・**PHV**：60万円
- ・**V2L・V2H・充電設備等・水素充填設備**
：対象経費の1/2

[再生可能エネルギー導入補助事業]

- ・太陽光パネル（家庭用）：最大出力（kW）×10万円/棟（上限100万円）
- ・太陽光パネル（事業者用）：最大出力（kW）×10万円/棟（上限2000万円）
- ・蓄電池（定置式）：最大充電量（kwh）×10万円（上限50万円）
- ・蓄電池（可搬式）：最大充電量（kwh）×5万円（上限10万円）



2024年度、ZEH 5件、ZEB 1件、EV・PHV 6件、省エネリフォーム 8件の採択決定。

おおくままちづくり公社の取組み ～不動産関連事業～



〇町内における不動産利活用促進に向けて、空き家・空き地バンク登録を促進、成約件数の拡大を目指すとともに、不動産運用収益獲得

【具体的実施事項】

1. 所有者及び利用者新規登録件数拡大の促進

- ・ 町民への不動産利活用支援事業の個別PRの実施（固定資産納税通知書へチラシ等）
- ・ 県内イベントでの不動産利活用支援事業PRの実施

2. 空き家・空き地バンク登録件数拡大の促進

- ・ 物件調査の実施（地元不動産業者に委託）
- ・ 空き家・空き地バンクへの登録（アットホームHPに250件前後）
- ・ 除草剤散布希望者へ町で配布している除草剤散布実施

3. 町内不動産を活用した自主財政運営の確立

- ・ 町内不動産購入箇所の不動産運用（宅地賃貸、中古家屋を修繕し子育て支援住宅として賃貸）



【課題等】

- 利用者登録増、ゼロカーボン推進補助金によるZEHの建設などにより、不動産の流動化が進んできた一方で、紹介できる住宅付き物件が少ない（修繕できそうな住宅ストック自体の枯渇）
- 環境省による解体申請をしなかった管理不全空き家が散見され、防災・防犯上問題であるほか、周辺の土地活用にも影響あり。
- 震災後避難を継続中など長期間放置されていた空き地については、除草剤レベルでは効果が薄く、継続的な管理が必要な物件もあり。



おおくままちづくり公社の取組み ～復興支援員事業～

□ 地域コミュニティの維持や再構築を目指し交流イベント等を実施するとともに、移住者の雇用創出や地域活性化のため復興支援員の採用や定住へのサポート

【具体的実施事項】

1. 町民交流イベントの企画・実施

- ・ おおくまコミュニティづくり実行委員会主催 年4回イベントの企画・実施
- ・ 関東大交流会や大川原地区・下野上地区での交流イベント各12回の企画・実施

2. コミュニティ団体自走化に向けた検討・支援

- ・ 町内外の各コミュニティ団体の自走化に向けた活動支援

3. 復興支援員の採用・管理

- ・ 受入企業を公募し、その採用活動を支援（現在11団体15名）
- ・ 定着を支援するため定期的な個別面談の実施
- ・ 研修会や町内外との交流会等を通じて、支援員同士のヨコのつながりを構築するとともに、町の活性化に寄与できる人材を育成



【課題等】

- 各コミュニティ団体の高年齢化により、今後の方向性を検討する必要
- 町内で新たに立ち上がったコミュニティと震災前の行政区とのダブルスタンダード化
- 復興支援員の処遇改善と次のステップへのサポート（受入企業への就職、町内で起業など）
- 脱炭素社会と地域との関係性に関する理解醸成

おおくままちづくり公社の取組み ～移住定住事業～



センター窓口の運営を通じ移住者・帰還者の相談やサポートを行う。また関係人口創出を目指し大熊町のPR、職業紹介所活用を行う。

【具体的実施事項】

1. 移住定住支援センターの運営

- ・首都圏での移住相談会等イベント開催や出展
- ・お試し住宅の管理運営（R6実績：利用件数47件、延べ日数193日）

2. 職業紹介所の活用

- ・町企業の求人を集め「くまジョブ」の開設（R6実績：13件マッチング）
- ・町企業や個人のスポット的な仕事と町民の就労需要を探り求人として発掘。

3. 定住/定着の促進

- ・新規移住者の町民との交流の機会を作るため、お茶会や町内散策を実施。
- ・町民の町でのチャレンジ活動を支援（上限10万円補助 R6実績：19件）

4. 関係人口の創出

- ・町民ガイドの思い出の地を巡る写真ワークショップ2回と発表会1回を実施。
- ・Slackを活用したオンラインコミュニティ「大熊町サポーターズ」を開設



くまジョブは、
福島県大熊町の求人情報サイトです。

正規雇用・アルバイト・スポット業務などの様々なお仕事を紹介し、丁寧なヒアリングやサポートで、ご希望やご経歴にマッチするお仕事をご紹介します！



【課題等】

- 移住・定住に関する広報の効果検証
- 仕事や学び舎ゆめの森をキーに移住を検討する方など、すぐに移住したい方が多いため、求人の掘り起こし（特に事務系）や職業紹介体制の強化が必要。
- 大学生等の来訪は非常に多いが、その後の関係性深化に向けた取組みが必要。

おおくままちづくり公社の取組み ～特産品の開発・販売～



自主財源の確保に向けて、大熊町の特産品(帰忘郷)のPR・販売と販促物の開発および積極的な販売を行う。

【具体的実施事項】

1. 大熊町日本酒プロジェクトの継続的な活動の実施

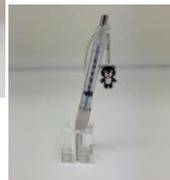
- ・ 酒米栽培・調達と醸造数量・販売数量の設定（流通業者間との調整）
- ・ 効果的なPRやイベントの企画・実行

2. 新たな大熊産ブランドの展開

- ・ 自社販売商品の開発・販売促進

3. 販売サイト「okuma store」活用による販売

- ・ 「okuma store」による販売
- ・ 他社（大熊町関連商店・企画等）販売商品開拓



【課題等】

- 日本酒製造量とニーズとのバランス（酒米収穫量にもよるが、例年2,000～2,500本程度）
- あま酒は双葉郡内やいわきなど福島県浜通りエリアを中心に販売しているが、他商品も含めさらなる販路拡大が必要。
- ECサイトの認知度不足、グッズの多様化



おおくままちづくり公社の取組み ～観光協会事務局～

口町民の結束力及び活力向上に向けて、分散避難している町民が集まり、近況等を話し合える場として、大熊町を代表するイベント「ふるさとまつり」実施する

【具体的実施事項】

1. 大熊町観光協会の事務局運営

- ・ 会員体制等の再構築
- ・ 事業計画・予算の作成補佐
- ・ 理事会や総会の開催

2. 町内イベントに係る企画・実施

- ・ 大熊町ふるさとまつりの企画立案・運営
- ・ なつ祭りにおける花火打ち上げに係る企画立案・運営



【課題等】

- 官民連携と地域住民の行動変容による観光コンテンツの造成や掘り起こし(町民・企業の意識改革)
- 情報発信のポータル拠点整備と企業連携によるWebコンテンツの充実(官民連携の情報発信力向上)
- 広域連携による観光資源プロモーションと顧客ロイヤリティの獲得(戦略的な企業呼び込みとブランド力の強化)
- 宿泊施設や外部からの人の呼び込みに携わる民間事業者等のプレイヤー不足

<第2部セミナー>



セミナー③ 双葉町から見た 復興の現状や課題

双葉町復興推進課

資料は後掲参照

双葉町から見た復興の現状や課題

脱炭素×復興まちづくりプラットフォーム総会
説明資料

令和7年10月2日(木)

双葉町復興推進課

- 
- 1.自己紹介 -2
 - 2.双葉町の概要 -3
 - 3.これからのまちづくり -12
 - 4. SNSフォローのお願いと告知 -15

リンク先

<https://www.youtube.com/watch?v=IKi7Z8OZu9o>

東日本大震災の概要と被災状況

双葉町の基礎情報

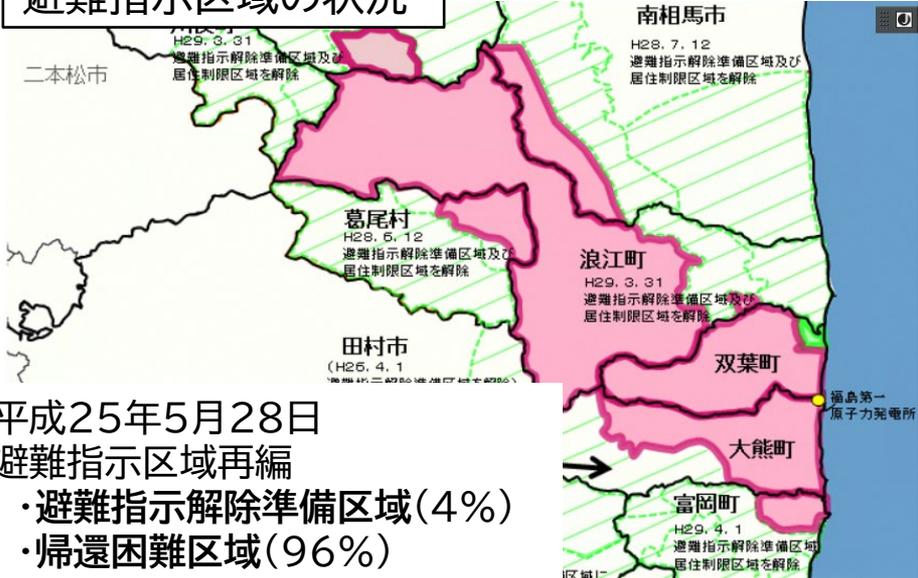
平成23年3月11日当時

- 人口 : 7,140人
- 世帯数 : 2,611世帯
- 面積 : 51.42km²

発災時時系列

- 3/11 14:46 双葉町は震度6強
- 15:30頃 津波により約3km²浸水
- 19:03 原子力緊急事態宣言発令
- 21:23 第一原発から半径3km圏内の避難及び10kmの屋内退避
- 3/12 5:44 半径10km圏内の住民に避難指示
- 7:30 町災害対策本部で全町避難を決定
- 14:00 双葉町役場を閉鎖
- 15:36 第一原発1号機原子炉建屋爆発

避難指示区域の状況

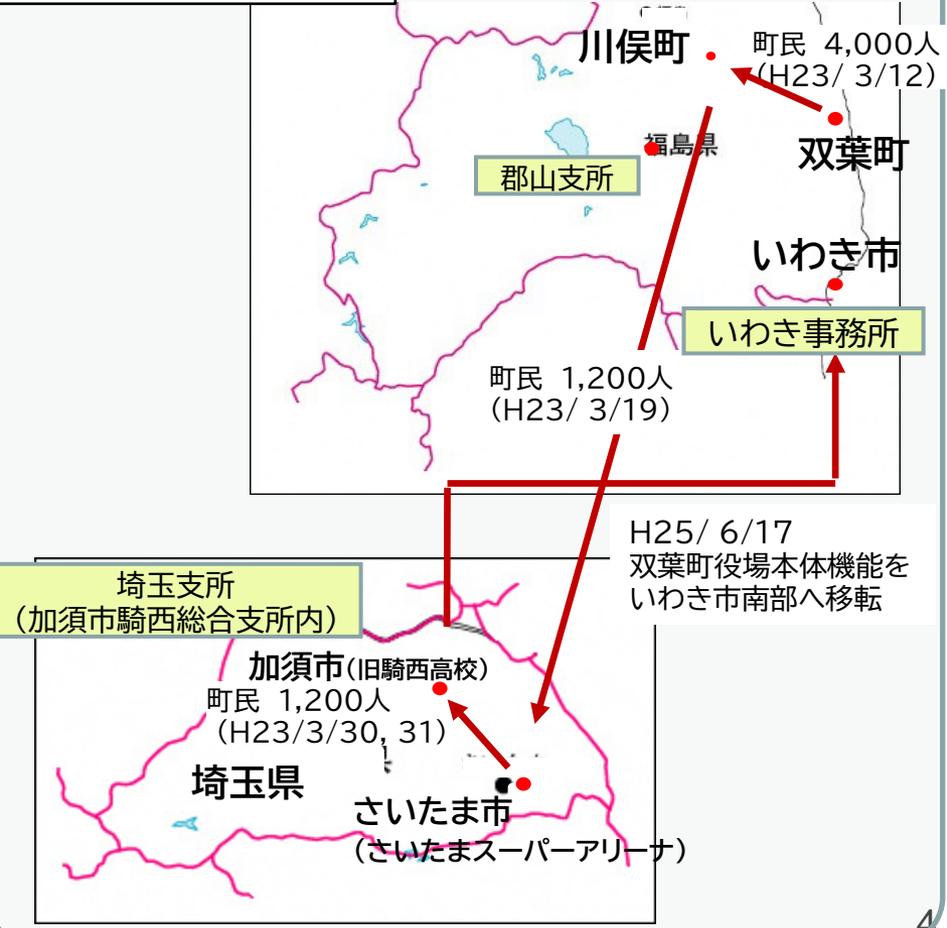


被害状況

※令和5年11月時点から変動なし

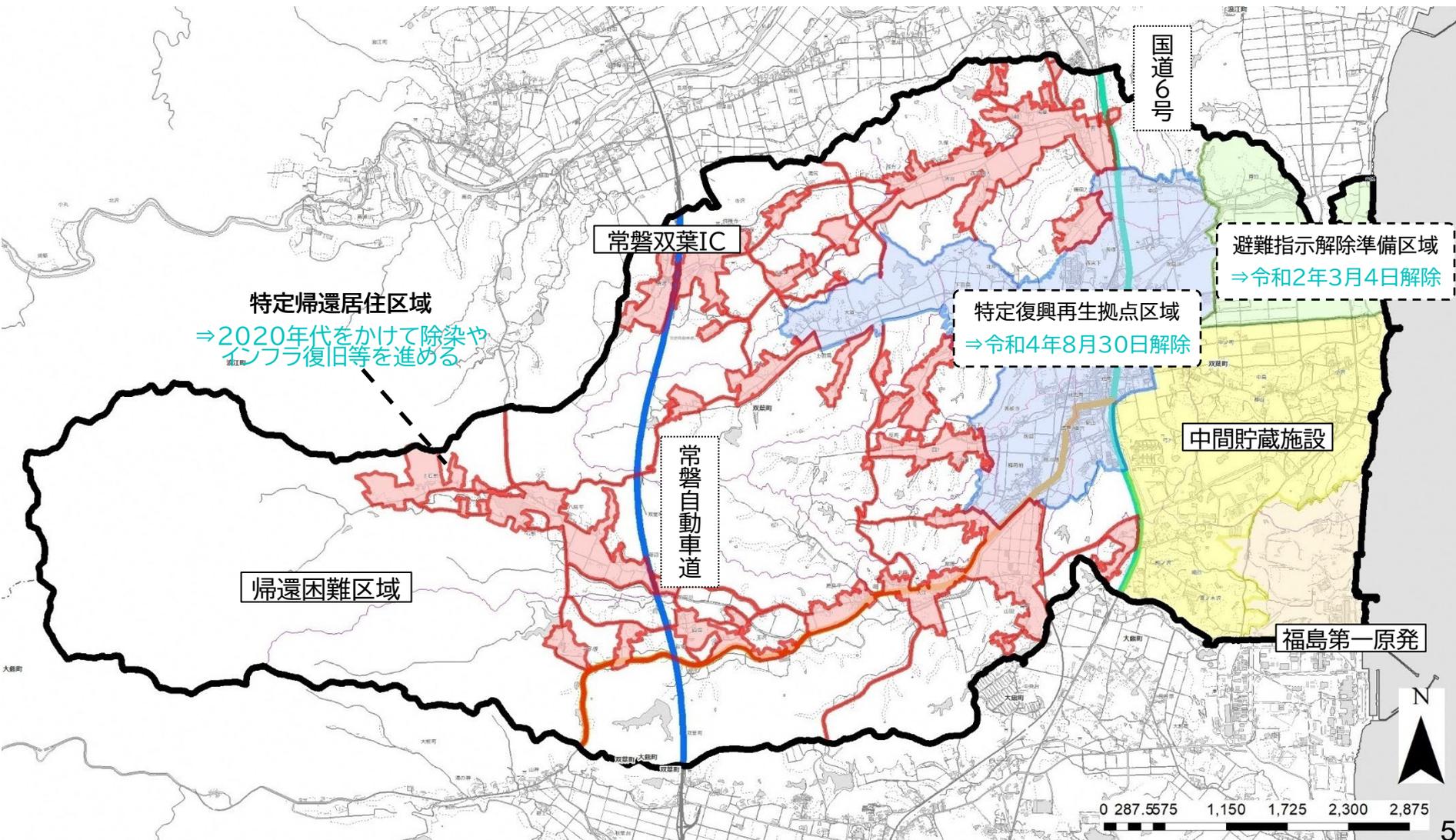
- 人的被害:死者181人 (直接死21人、関連死160人)
- 双葉町内全域が避難指示区域となり、全町民が避難生活を余儀なくされた。

役場の避難先変遷



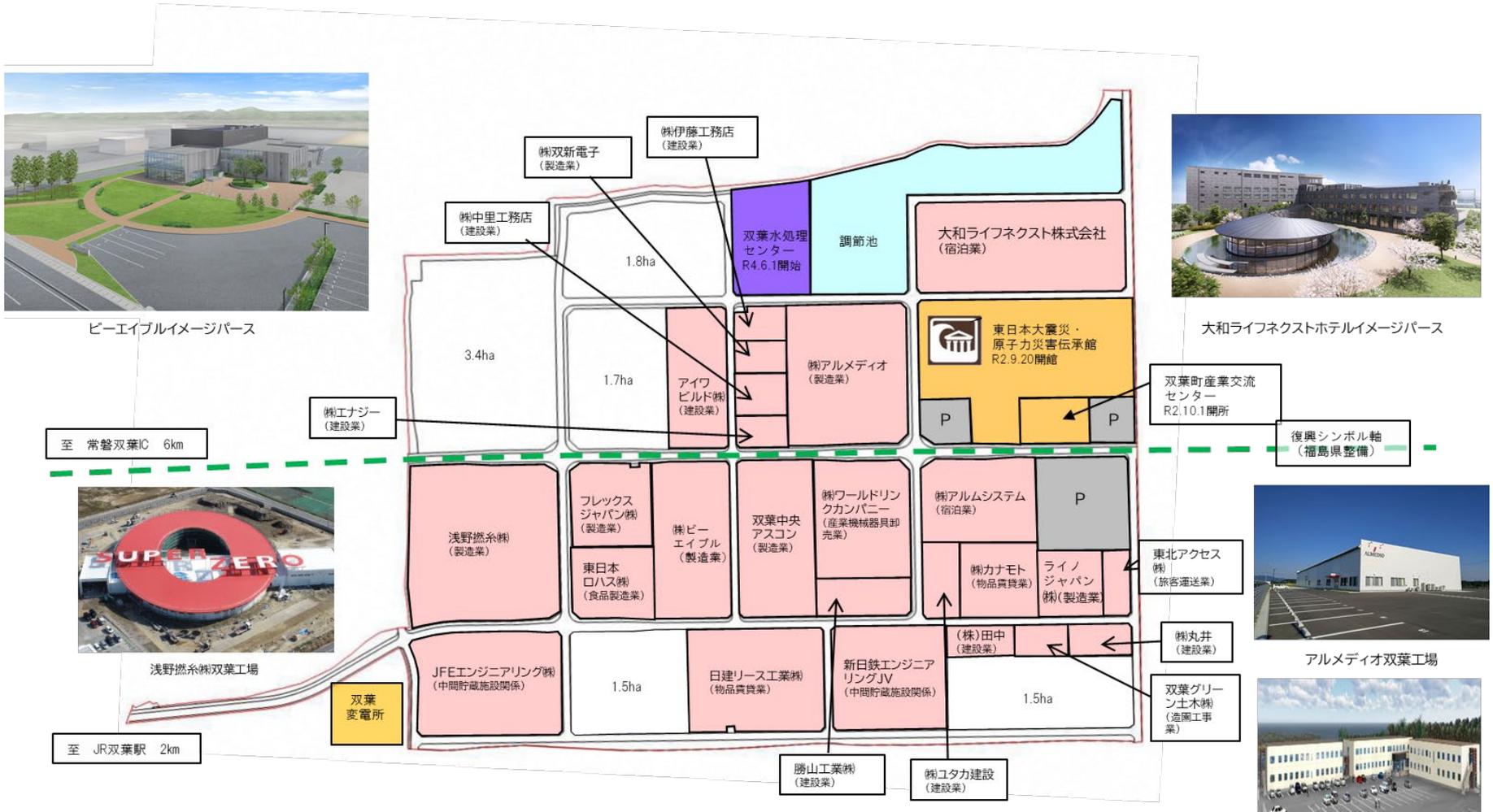
双葉町での避難指示の現状

- 令和2年3月4日に、避難指示解除準備区域等で、町内で初めての避難指示解除。(約4%)
 - ・中野地区復興産業拠点や水田再生、伝承館による震災アーカイブ・情報発信を担う先行的復興拠点
- 令和4年8月30日に特定復興再生拠点区域で避難指示解除(約11%)。町の約85%が帰還困難区域。
- 帰還を希望する住民の帰還に向け、2020年代をかけて特定帰還居住区域の避難指示解除を進める。



双葉町の産業について(中野産業団地)

- 旧避難指示解除準備区域である中野地区では、**町の新たな「働く拠点」として中野地区復興産業拠点(約50ha)を整備。**
- 2025年9月現在**25件の立地**が決定。20件が操業を開始。
- 被災の記録を伝え、復興を祈念する場として、アーカイブ拠点施設「東日本大震災・原子力災害伝承館」や復興祈念公園を整備。これらを拠点に、**復興ツーリズムを育成し、町への人の流れを生み出す地域として位置づけ。**



ビーエイブルイメージパス



大和ライフネストホテルイメージパス



浅野燃系株式会社双葉工場



アルメディオ双葉工場



ビジネスホテルアルムふたば

至 常磐双葉IC 6km

至 JR双葉駅 2km

双葉駅西側地区住宅

- 災害公営住宅30戸、再生賃貸住宅56戸を整備
- 令和4年10月から一部入居開始、令和6年6月全86戸完成
- 入居者同士のコミュニケーションを育む軒下空間や集会所などを整備



駅西住宅外観



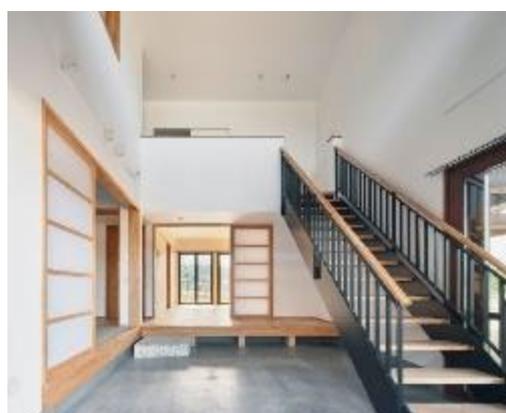
暮らしを感じる路地



軒下空間



大屋根下の軒下



土間玄関



集会所

- 入居者同士のつながりを育む軒下空間や集会所などを整備
- 各種イベントを住民が自主的に企画・運営
- 入居者だけに限らず近隣の住民も巻き込んだ住民活動も展開



七夕飾り



初めての夏祭り^(R5)



町民も移住者も垣根なく



東北名物・芋煮会



早朝のラジオ体操

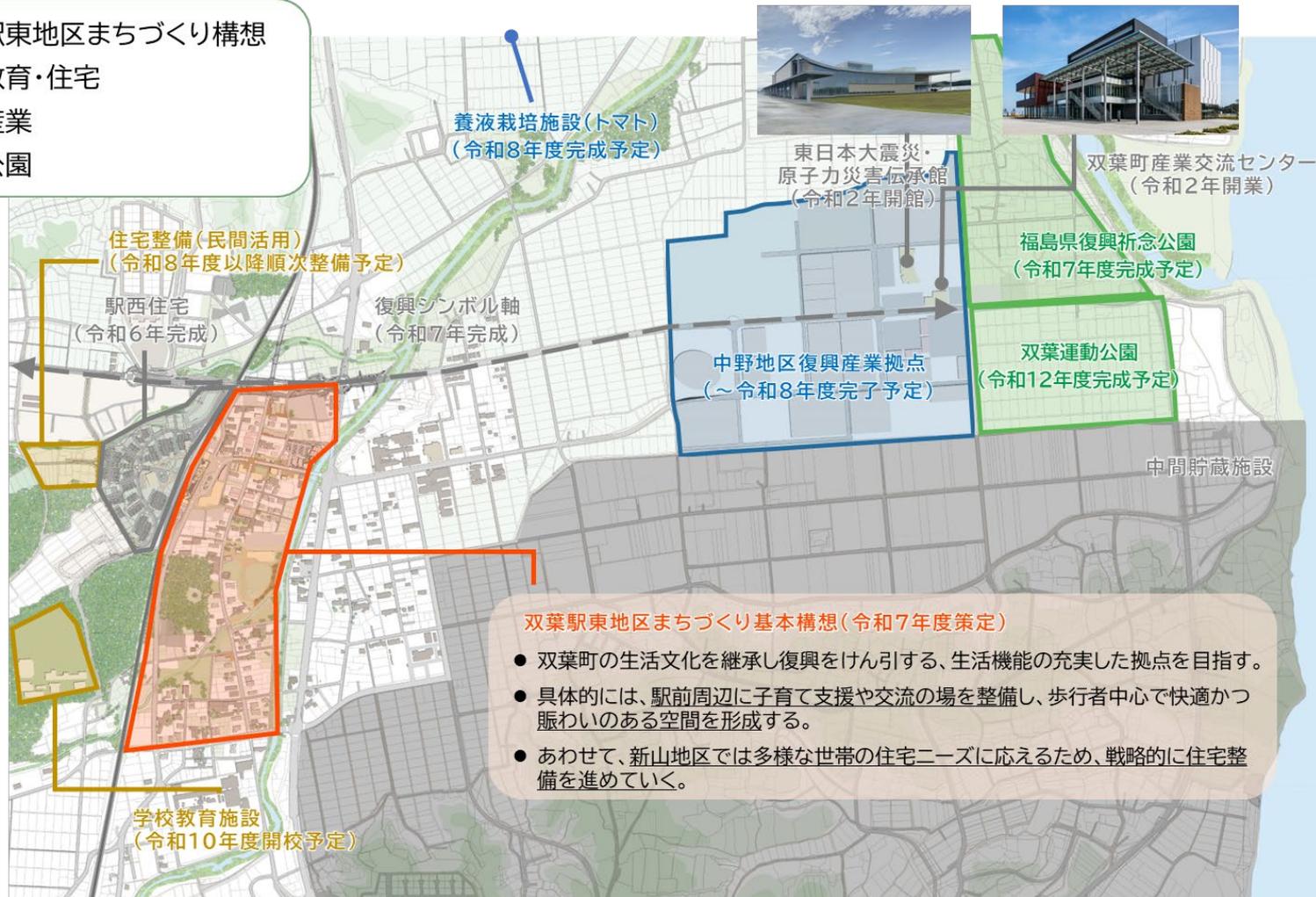


軒下のコミュニケーション

中野地区、駅西住宅に続く、駅東地区のまちづくり

- 避難指示解除前に策定した復興まちづくり計画(第三次)に基づき、これまで双葉駅周辺や中野地区復興産業拠点等を中心に事業を展開してきたところ。
- 今年度は、8月に開業したスーパーマーケット「イオン双葉店」に加え、飲食店の開業も予定されており、生活環境の向上が一層進んでいきます。
- また、かつて町の賑わいの中心地であったJR双葉駅東側エリアにおいては、昨年度策定した「駅東地区基本構想」に基づき、今年度から地権者の意向確認を進めるなど、事業化に向けた具体的な検討に着手しています。
- さらに、今年度から2か年かけて次期復興まちづくり計画の検討を進め、双葉町の新たなまちづくりの方向性を示していく予定です。

■ 駅東地区まちづくり構想
■ 教育・住宅
■ 産業
■ 公園



双葉駅東地区まちづくり基本構想(令和7年度策定)

- 双葉町の生活文化を継承し復興をけん引する、生活機能の充実した拠点をを目指す。
- 具体的には、駅前周辺に子育て支援や交流の場を整備し、歩行者中心で快適かつ賑わいのある空間を形成する。
- あわせて、新山地区では多様な世帯の住宅ニーズに応えるため、戦略的に住宅整備を進めていく。

3. 公設商業施設

[導入機能]
町有地①: 飲食料品小売業(イオン)

[整備スケジュール]
町有地①: 令和7年8月に開店

[導入機能]
町有地②: 飲食店(3店舗)

[整備スケジュール]
町有地②: 令和8年春オープン予定



町有地①イオン双葉店

4. 旧三宮堂田中医院

(※国登録有形文化財)

[導入機能]
移住・定住相談窓口/
交流スペース

[整備スケジュール]
令和6年12月に開館



1. コミュニティーセンター

[導入機能(予定)]
宿泊機能/待合ライブラリ/
観光案内/公衆トイレ/
EV駐車場(北側駐車場)

[整備スケジュール]
令和9年度開館予定

2. 複合的福祉サービス拠点

[導入機能(予定)]
健康増進機能(フィットネスジム)/
相談機能(地域包括支援センター)/
介護機能/交流機能

[整備スケジュール]
令和9年度開館予定

6. FUTAHOME

[導入機能]
チャレンジショップ/
日替わりカフェ等

[整備スケジュール]
令和7年2月に開業



5. 旧東邦銀行双葉支店

[導入機能(予定)]
シェアオフィス/コワーキング
スペース/交流機能

[整備スケジュール]
令和9年春オープン予定





Map labels: 診療所, JR双葉駅, 駅前通り, 前田川, 双葉町役場, 郵便局, 商工会館建設地.

- 双葉町は、11年5か月という長きにわたり全町避難を余儀なくされ、町民の帰還率が非常に低い状況であり、商工業や農業等においても数値が低い傾向。
- 他の被災自治体と比べて大変厳しい状況であり、復興のステージが大きく異なっている。

<人口>

震災前の居住人口
7,140人(2,611世帯)
現在の町内の居住人口
195人(142世帯)
→震災前の約**2**%

<商工業>

震災前の商工会登録数
179事業者(2011年3月)
現在の商工会登録数(町内限り)
37事業者(2025年1月時点)
→震災前の約**21**%

<農業>

震災前の農地面積
723ha(2010)
営農再開面積
4ha(2023年度実績)
→震災前の約**0.6**%

<居住可能エリア>

町域の**15**%
→町域の85%は帰還困難区域
(R2: 4%(避難指示解除準備区域・JR双葉駅周辺)
(R4:11%(特定復興再生拠点区域))

<教育環境>

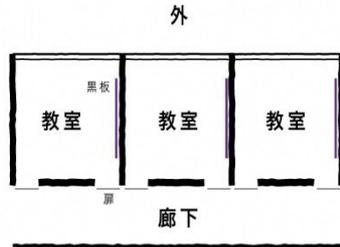
現在は、いわき市内の仮設園舎・校舎において町立幼稚園及び小中学校を運営
→町内における幼稚園及び小中学校の再開に向けて基本計画を策定中(R10開校予定)

- 町民の帰還や移住の促進に向け、引き続き、中長期にわたる継続的な取組に加え、復興の進捗に伴って生じる新たな課題やニーズに機動的に対応していく必要がある。

義務教育学校再開に向けて

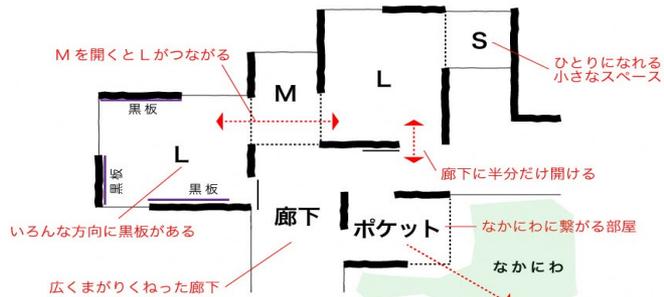
- 町内で義務教育学校を令和10年4月に開校予定。
- 町全体を学びの場として、地域に開かれた設計コンセプトを掲げつつ、英語教育を基盤とするグローバルな学びを展開予定。

一般的な学校のかたち



- ・ 同じ大きさの教室
- ・ 四角い教室
- ・ 長くまっすぐな廊下
- ・ 学年で分かれて授業

双葉の学校の新しいかたち



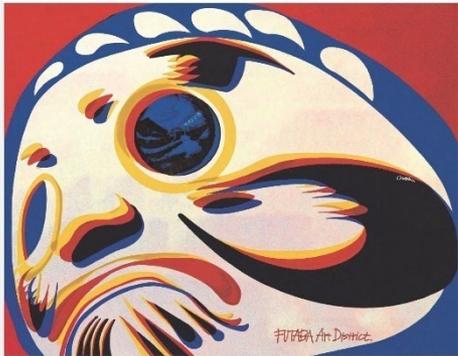
- ・ いろんな大きさの教室
- ・ 開けたり、繋いだりできる
- ・ 曲がりくねった廊下



多世代の様々な活動が混じり合うみんなの中庭のイメージ

概要版

双葉町復興まちづくり計画 (第三次)



令和4年6月
福島県 双葉町

■ 復興まちづくり計画(第三次)
計画年度:令和4~8年(5年間)

- 現行の復興まちづくり計画(第三次)が令和8年度で満了するため、**第四次計画(令和9年度~)を令和7・8年度の2か年をかけて策定する**必要がある。
- あわせて、関係性の深い「まち・ひと・しごと創生総合戦略(第二期)」について、計画期間を令和8年度まで1年間延長することに加え、同戦略を令和9年度以降「デジタル田園都市構想総合戦略」に改組する。

<復興まちづくり計画第四次の構成>

	計画期間	内容
基本構想	令和9年度~18年度(10年間)	10年間後のまちの将来像
基本計画	令和9年度~13年度(5年間)	5年間の基本的な施策
実施計画	令和9年度~13年度(5年間)	5年間の事業(アクションプラン)

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10~
復興計画	第三次計画						
				R7:基本構想 R8:基本計画・実施計画を策定予定		第四次計画	
まひし デン田	第二期総合戦略						
						デジ田総合戦略	

- 復興まちづくり計画(第四次)の策定を見据え、復興のその先を意識した材料(近年の自治体運営のトレンド等)を幹事会(※)メンバーに丁寧にインプット。

(※)庁内各課から1名ずつ選出した若手職員で構成される組織

時期(仮)	テーマ案	要旨	講師候補
【調整中】	総合計画の策定プロセス ～他自治体の事例を通じて～	<ul style="list-style-type: none"> 他自治体の事例・実例を通じて、良い「計画」とは何か、良い計画を策定するために押さえておくべきポイントや避けるべき失敗を学ぶ 	<ul style="list-style-type: none"> 復興まちづくり計画を策定した役場代表。(下記の方を通じて今後講師を打診予定) ✓ 浪江町 ✓ 富岡町 ✓ 大熊町
第1回 2025年7月	ウェルビーイング	<ul style="list-style-type: none"> ウェルビーイングの考え・指標の自治体政策への適用を学ぶ 	<ul style="list-style-type: none"> 高野翔 福井県立大学准教授
第2回 2025年9月	DX、女性活躍・GX等の重要テーマの導入	<ul style="list-style-type: none"> 自治体における重要テーマの理解を一定深めるためのガイダンス的な内容を想定 	<ul style="list-style-type: none"> DX、女性活躍:浦田有佳里氏(愛媛県CDO) GX:経済産業省GX投資促進課
第3回 2025年10月	デザイン思考	<ul style="list-style-type: none"> なぜ政策の中にデザインアプローチが必要なのか 未来のありたい姿を描く 座学のみならず、WS形式も検討 	<ul style="list-style-type: none"> 【要検討】Japan+D(経産省の有志チーム) 政策デザインに関する教育コンテンツや実践事例を公開します(METI/経済産業省)
第4回 2026年2月	個別テーマ2つ(DX、GX、子育て・女性活躍・・・)	<ul style="list-style-type: none"> 第3回の研修テーマ(DX、女性活躍、GX)の深堀、或いは、新たなテーマを選定して実施 	<ul style="list-style-type: none"> 第3回研修の講師を基本としつつ、第3回研修の結果も踏まえて要検討。
	今年度の振り返り	<ul style="list-style-type: none"> 幹事会メンバーによる今年度研修の振り返り 	
次年度以降	個別テーマ	DX,GX,子育て・女性活躍、地方創生2.0・・・	

SNSフォローのお願いと告知

- 双葉町の「いま」を伝えるSNSです。
- ぜひフォローお願いします！

双葉町公式 X



ふたばプロジェクト インスタグラム



@FUTABA.PROJECT.0305



告知

- 10月4日(土)、5日(日)に双葉町で「ふたばフードフェス2025」を開催！
- イベントを盛り上げるため、ぜひ足を運んでください！

